

地方創生事業評価検証シート

目 次

1	創業支援ネットワーク事業	1
2	新規創業者支援事業	2
3	地場産業起業支援事業	3
4	企業立地促進補助事業	4
5	自伐型林業推進事業	5
6	薬用植物産地確立支援事業	6
7	特定果樹生産拡大推進事業	7
8	ブランド米産地確立支援事業	8
9	地場産業販路拡大促進事業	9
10	地産地消推進事業	10
11	肉用牛産地銘柄確立対策事業	11
12	6次産業化推進事業	12
13	有害鳥獣防除事業	13
14	狩猟免許取得助成事業	14
15	農業者就農資金償還助成金事業	15
16	農林漁業後継者確保育成事業	16
17	水産業活性化推進事業	17
18	地場産業競争力強化支援事業	18
19	木造住宅新築等建築工事促進事業	19
20	魅力ある職場環境整備支援事業	20
21	わいわい賑わい商店街づくり事業	21
22	婚活推進支援事業	22
23	不妊・不育治療費助成事業	23
24	子育て支援室設置事業	24
25	子育て応援事業	25
26	産後ケア事業	26
27	子育て応援メール配信事業	27
28	子育て応援アプリ事業	28
29	赤ちゃんの駅事業	29
30	子ども医療費助成事業	30

31	奨学金貸付事業	31
32	育児用品購入券交付事業	32
33	出水の宝子入学・卒業お祝い事業	33
34	地域型保育事業	34
35	保育所等整備事業補助金	35
36	市立幼稚園預かり保育事業	36
37	民間児童クラブ支援事業	37
38	病児・病後児保育事業	38
39	移住支援員設置事業	39
40	空き家バンク事業	40
41	移住体験ツアー事業	41
42	定住促進事業補助金	42
43	子育て世帯定住促進事業	43
44	空き家リフォーム補助金	44
45	金融機関との連携による空家リフォーム促進	45
46	がんばる地域応援事業補助金	46
47	里山再活性化モデル事業	47
48	戦争遺跡保存活用事業	48
49	「九州オルレ」出水コース整備事業	49
50	海外観光客誘致事業	50
51	観光客誘致促進事業	51
52	国際姉妹都市交流事業	52
53	観光情報専門サイト活用事業	53
54	観光客アテンド事業	54
55	地域プロスポーツチーム応援事業	55
56	スポーツ推進大使設置事業	56
57	スポーツ合宿等誘致活動事業	57

評価検証シート

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	創業支援ネットワーク事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内で創業を希望する者	市が、ネットワークのワンストップ窓口になり、ネットワーク内の情報共有及び創業支援計画による創業支援
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
創業に係る各種手続き及び支援策を効率的に提供することで、創業しやすい環境を作る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関各種創業支援事業の整理及び情報共有 創業支援計画の策定 関係機関協働によるネットワーク化及びワンストップ窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークのワンストップ窓口による創業支援 <p>【実績】 8事業所うち、新規創業支援事業を活用した事業所は10事業所</p>	同左	同左

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		-	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		0	0	0	0	0	0
	費用	職員従事人数	0.000	0.100	0.050	0.050	0.050	0.250
職員人件費 (B)		0	718	359	359	359	1,795	
合計 (A+B)		0	718	359	359	359	1,795	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規創業者数（ネットワーク活用者）	件	2	6	4	8	5	31	5
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 1

事務事業名 創業支援ネットワーク事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【達成度】目標を上回る件数で新規創業者の支援ができた。 【効果】行政・金融・経営指導創業者を支援するうえで、法制度・経営指導・金融制度の知識は欠かすことができず、行政・金融機関・商工団体が情報を共有し連携する効果は大きい。 【必要性】関係機関との連携が深めることができるので継続して実施する。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【達成度】目標を上回る件数で新規創業者の支援ができた。 【効果】行政・金融・経営指導創業者を支援するうえで、法制度・経営指導・金融制度の知識は欠かすことができず、行政・金融機関・商工団体が情報を共有し連携する効果は大きい。 【必要性】関係機関との連携が深めることができるので継続して実施する。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【達成度】目標を上回る件数で新規創業者の支援ができた。 【効果】行政・金融・経営指導創業者を支援するうえで、法制度・経営指導・金融制度の知識は欠かすことができず、行政・金融機関・商工団体が情報を共有し連携する効果は大きい。 【必要性】関係機関との連携が深めることができるので継続して実施する。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も関係機関の意見等を集約しながら、若者等を中心とした起業意識の向上に役立てていく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も関係機関の意見等を集約しながら、若者等を中心とした起業意識の向上に役立てる。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も関係機関の意見等を集約しながら、若者等を中心とした起業意識の向上に役立てる。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	改善	記入者名	内線
事務事業名	新規創業者支援事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内で新規に創業しようとする者	店舗改装・整備費助成（30/100上限60万円） 空き店舗家賃補助（1年目1/2月上限5万円 2年目1/4月上限2.5万円） 地場産業起業支援（雇用人数×40万円 上限200万円） 創業支援セミナー（出水商工会議所主催）
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
創業時の経済的負担を軽減することにより開業しやすい環境を整える。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【新規創業補助】 2件 1,200,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 5件 385,000円	【新規創業補助】 6件 2,728,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 6件 808,877円 ・2年目 5件 1,612,500円	【新規創業補助】 8件 3,839,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 5件 883,864円 ・2年目 10件 1,991,068円 【新規創業者支援研修事業】 ・1回/年開催 12人受講	※対象に第2創業、空き家を追加 ※対象業種拡大 【新規創業補助】 5件 3,000,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 5件 1,500,000円 ・2年目 10件 2,038,835円 【地場産業起業支援】 ・1件 800,000円 【新規創業者支援研修事業】 ・1回/年開催	【新規創業補助】 5件 3,000,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 5件 1,500,000円 ・2年目 11件 2,000,000円 【地場産業起業支援】 ・1件 800,000円 【新規創業者支援研修事業】 ・1回/年開催

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	1,535	2,095	50	50	3,730
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	3,055	6,714	7,339	7,350	24,458
事業費計 (A)		1,535	5,150	6,764	7,389	7,350	28,188
人件費	職員従事人数	0.050	0.100	0.100	0.105	0.105	0.460
	職員人件費 (B)	359	718	718	754	754	3,302
合計 (A+B)		1,894	5,868	7,482	8,143	8,104	31,490

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規創業件数（改装等補助利用者）	件	4	6	5	8	5	31	5
	② 空き店舗解消数（家賃補助利用者）	件	5	6	5	4	5	31	5
	③ 雇用増（地場産業起業支援メニュー）	人	-	-	-	5	2	31	2
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 2

事務事業名	新規創業者支援事業
-------	-----------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	1	A	1
	【目標達成度】新規創業補助は目標を上回った。 【効果】空き店舗が16件解消され、地域のにぎわい創出及び雇用の増大に効果があった。 【必要性】研修による創業意欲の向上と、初期投資支援による経済負担軽減により創業を促し、にぎわいの創出及び雇用機会の増大を図る必要性は高い。		
推進会議評価	1	A	1
	【目標達成度】新規創業補助は目標を上回った。 【効果】空き店舗が16件解消され、地域のにぎわい創出及び雇用の増大に効果があった。 【必要性】研修による創業意欲の向上と、初期投資支援による経済負担軽減により創業を促し、にぎわいの創出及び雇用機会の増大を図る必要性は高い。		
総合評価	1	A	1
	【目標達成度】新規創業補助は目標を上回った。 【効果】空き店舗が16件解消され、地域のにぎわい創出及び雇用の増大に効果があった。 【必要性】研修による創業意欲の向上と、初期投資支援による経済負担軽減により創業を促し、にぎわいの創出及び雇用機会の増大を図る必要性は高い。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	第二創業者も支援対象として拡大し、地場産業起業支援事業と統合して推進する。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	第二創業者も支援対象として拡大し、地場産業起業支援事業と統合して推進する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	第二創業者も支援対象として拡大し、地場産業起業支援事業と統合して推進する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	改善	記入者名	内線
事務事業名	地場産業起業支援事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等	雇用人数に応じて補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地場産品及び商工業の振興を図ることで、新規雇用者の増員を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
市内で生産される農林水産物を活用した食料品製造業を創業する際に係る設備投資費を雇用人数に応じて助成する。 ◎補助金額 設備投資費×1/2 ・新規雇用者3人以下 上限1,200千円 ・新規雇用者数4人 上限1,600千円 ・新規雇用者数5人以上 上限2,000千円 【実績】0件	【事業内容の改善】 市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等に対し、雇用人数に応じた補助金を交付する。 ◎補助金額 雇用人数×400千円 （上限2,000千円） 【実績】0件	市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等に対し、雇用人数に応じた補助金を交付する。 ◎補助金額 雇用人数×400千円 （上限2,000千円） 【実績】1件 5人×400千円	市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等に対し、雇用人数に応じた補助金を交付する。 ↓ 新規創業者支援事業に統合 ◎補助金額 雇用人数×400千円 （上限2,000千円） 【計画】1件 2人×400千円	—

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	特定財源	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	0	2,000	0	0	2,000
	事業費計 (A)	0	0	2,000	0	0	2,000
	費用	職員従事人数	0.000	0.005	0.005		
	職員人件費 (B)	0	36	36	0	0	72
	合計 (A+B)	0	36	2,036	0	0	2,072

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規創業者への補助	件	0	0	1	1	—	31	—
	② 新規雇用者数	人	0	0	2	5	—	31	—
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	3
----	---

事務事業名	地場産業起業支援事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	4
	【目標達成度】実績については、目標を達成できた。 【効果】単独の事業では効果が薄いため、新規創業支援事業と統合し両制度の相乗効果を高める。 【必要性】農商工連携による地場産業の振興の必要性は高い。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	4
	【目標達成度】実績については、目標を達成できた。 【効果】単独の事業では効果が薄いため、新規創業支援事業と統合し両制度の相乗効果を高める。 【必要性】農商工連携による地場産業の振興の必要性は高い。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	4
	【目標達成度】実績については、目標を達成できた。 【効果】単独の事業では効果が薄いため、新規創業支援事業と統合し両制度の相乗効果を高める。 【必要性】農商工連携による地場産業の振興の必要性は高い。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業効果を高めるため、新規創業者支援事業と統合して事業を実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業効果を高めるため、新規創業者支援事業と統合して事業を実施する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業効果を高めるため、新規創業者支援事業と統合して事業を実施する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	企業立地促進補助事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
進出企業又は地元企業（製造業、鉱業、物流中継拠点を有する倉庫業、道路貨物運送業、水運業、こん包業又は卸売業、大学等、研究開発機関、デザイン業、情報通信業、植物工場）	工場等の新設、増設又は移転により雇用の増加が見込まれる場合、設備投資費及び雇用人数に応じた補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
市内への新たな企業立地、地元企業の設備投資を支援することで、雇用の増大及び経済の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
①用地取得費×15/100 新規10人以上 上限5,000万円 ②設備投資費×30/100 (×5/100) ・新規10(3)~19人 上限3,000万円 ・新規20~29人 上限5,000万円 ・新規30以上 上限1億円 ※①と②は選択制 ③雇用補助 新規人数×30万円 上限1億円	・(株)マツバラ 増設19人 19,883,000円 ・日生化学(株) 新設26人 19,903,000円 ・(株)マルハニチロ物 流 増設12人 53,600,000円	【制度活用事業所】 ・(株)畑中食品 増設 17人 11,834,000円 ・(株)南商事 移転新設 3人 9,603,000円 【立地協定】 新設 1社 増設等 7社	【制度活用事業所】 ・(株)エネルギーギャップ ・(株)ティアンドティ ・(株)内野ケルン ・(有)やなせ ・瀬涯機工 ・(株)NEWM	【制度活用事業所】 ・(株)八起屋 ・(株)オートメック ・(株)マルマエ

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	一般財源		93,386	21,437	100,000	100,000	314,823
	事業費計(A)	0	93,386	21,437	100,000	100,000	314,823
	費用	職員従事人数		0.050	0.050	0.090	0.090
職員人件費(B)	0	359	359	646	646	2,010	
合計(A+B)	0	93,745	21,796	100,646	100,646	316,833	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 操業開始企業	社	1	2	3	6	1	31	1
	② 新規雇用数 (H31までに150人)	人	19	38	70	108	11	31	12
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 4

事務事業名 企業立地促進補助事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】操業開始件数、新規雇用者数ともに目標を上回った。 【効果】企業誘致、地元企業の増強等を支援することは、雇用増大・人口流出抑制に効果がある。 【必要性】魅力的な立地環境の整備は必要不可欠である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】操業開始件数、新規雇用者数ともに目標を上回った。 【効果】企業誘致、地元企業の増強等を支援することは、雇用増大・人口流出抑制に効果がある。 【必要性】魅力的な立地環境の整備は必要不可欠である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】操業開始件数、新規雇用者数ともに目標を上回った。 【効果】企業誘致、地元企業の増強等を支援することは、雇用増大・人口流出抑制に効果がある。 【必要性】魅力的な立地環境の整備は必要不可欠である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	財源を要する事業ではあるが、他市と比しても過大なものではなく、人口流出防止、UIJターンの確保には雇用創出を欠かすことができない事業である。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	財源を要する事業ではあるが、他市と比しても過大なものではなく、人口流出防止、UIJターンの確保には雇用創出を欠かすことができない事業である。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	財源を要する事業ではあるが、他市と比しても過大なものではなく、人口流出防止、UIJターンの確保には雇用創出を欠かすことができない事業である。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	自伐型林業推進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度	
事業所管課	農林水産整備課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
自伐型林業に取り組もうとする市民	林業競争力強化プログラムにより山林所有者と自伐型林業のマッチングを図ることで経営計画（30ha以上で補助対象となる）を策定できるようにする。また、技術講習会等の研修も引き続き行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
自伐型林業の確立を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業の専門家を招致しての技術講習会の開催：講師2人、年2回、参加者延べ32人 自伐型林業の先進地である高知県佐川町において、作業道や間伐の状況等を調査：林業就業希望者6人、職員2人 	<ul style="list-style-type: none"> 市有林における実技研修会 年6回 延べ36人 H27年度研修地において、前年度の実績を生かし、研修生だけの実技研修会を4回、その他に2回講師を招き、実技指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業に取り組もうとする市民を対象に、チェーンソー研修、実技研修会を4回開催した。 市民を対象に普及啓発活動としてフォーラムを開催した。 参加者37人 現地研修参加者24人 	<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業に取り組もうとする市民を対象に、実技研修会を開催する。年2回 	<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業に取り組もうとする市民を対象に、実技研修会を開催する。年2回 ①地域おこし協力隊を募集し、整備山林の確保に取り組む。 ②高尾野・野田地区の市有林管理を推進

1 基本事項

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	1,109				3,020	4,129
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	2	876	247	700	965	2,790	
事業費計 (A)			1,111	876	247	700	3,985	6,919
費用	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500	
	職員人件費 (B)	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,769	
合計 (A+B)			3,265	3,030	2,401	2,854	6,139	17,688

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 自伐型林業の就業候補者数	人	0	2	2	0	2	31	6
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 5

事務事業名 自伐型林業推進事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	3	B
	実技研修会を4回開催したほか、自伐型林業普及啓発活動として、事例発表やパネルディスカッションを行い、37人の参加があった。現在、市内で数名の方が自伐型林業に興味を示しているが、就業候補者とまでは至っておらず、目標達成度は低い。今後も市有林で研修等を行うことで、将来的には自伐林家として生計が立つよう育成するため、施業地の確保や作業路補助等の支援を検討する。		
	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	3	B
	実技研修会を4回開催したほか、自伐型林業普及啓発活動として、事例発表やパネルディスカッションを行い、37人の参加があった。現在、市内で数名の方が自伐型林業に興味を示しているが、就業候補者とまでは至っておらず、目標達成度は低い。今後も市有林で研修等を行うことで、将来的には自伐林家として生計が立つよう育成するため、施業地の確保や作業路補助等の支援を検討する。		
	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	3	B
	実技研修会を4回開催したほか、自伐型林業普及啓発活動として、事例発表やパネルディスカッションを行い、37人の参加があった。現在、市内で数名の方が自伐型林業に興味を示しているが、就業候補者とまでは至っておらず、目標達成度は低い。今後も市有林で研修等を行うことで、将来的には自伐林家として生計が立つよう育成するため、施業地の確保や作業路補助等の支援を検討する。		

今後の方向性

次年度において対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業効果を上げるため、拡大して林業競争力プログラムの中で取り組むこととする。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	災害対策を含め、必要性は高いので、事業効果を上げるため、拡大して林業競争力プログラムの中で取り組むこととする。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	災害対策を含め、必要性は高いので、事業効果を上げるため、拡大して林業競争力プログラムの中で取り組むこととする。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	薬用植物産地確立支援事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
①中山間地域（里山）の住民 ②薬用植物栽培に興味のある農業者や農業者団体	試験栽培の協力者を募集し、国の事業を活用しつつ鹿児島県薬用作物生産組合や鹿児島県北薩地域振興局出水市駐在、JA等の関係機関と協力し、支援していく。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
耕作放棄地の活用や発生の抑制、中山間地域の活性化、農業所得の増大	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	①栽培品種は4種類（甘草、三島柴胡、当帰、山椒）で4カ所で試験栽培を実施 ③甘草、三島柴胡は播種後の6月の長雨により種子が流失したため3月に再度播種 ④3月に当帰を播種、山椒を定植 試験栽培ほ場 29a 国費：242,096円 市費：539,090円 合計：781,186円	①甘草 定植したが生育不良→再度定植 ②三島柴胡 県生産組合を通じてツムラに種子を出荷（2年栽培のためH29は種子のみ） 9.73kg=68,304円 ③当帰は①と同じ。 ④山椒は生育途中 市費：585,178円	①甘草は再度試験栽培を実施 ②三島柴胡はツムラに出荷（根、種子） ③当帰は①と同じ。 ④山椒は生育途中 市費：700千円	①甘草は育成中 ②県生産組合の出水支部の設立 ③三島柴胡は、栽培農家の研修を実施 ⑤山椒は種子を収穫し成分分析を実施 市費：250千円

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源		242				242
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		539	586	700	250	2,075	
	事業費計 (A)	0	781	586	700	250	2,317	
費人件	職員従事人数		0.200	0.200	0.200	0.200	0.800	
	職員人件費 (B)	0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,743	
合計 (A+B)		0	2,217	2,022	2,136	1,686	8,060	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 栽培マニュアルの作成		—	—	—	—	○最短	31	○
	② 契約栽培面積	ha	—	—	—	—	—	35	2
	③ 耕作放棄地の解消	ha	—	—	—	—	—	35	1
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 6

事務事業名	薬用植物産地確立支援事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	4	B	2
	【目標達成度】現在、試験栽培中である。 【効果】本市での適品種が選定できれば、効果は高い。 【必要性】H28年度から実施しており、事業継続が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	4	B	2
	【目標達成度】現在、試験栽培中である。 【効果】本市での適品種が選定できれば、効果は高い。 【必要性】H28年度から実施しており、事業継続が必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	4	B	2
	【目標達成度】現在、試験栽培中である。 【効果】本市での適品種が選定できれば、効果は高い。 【必要性】H28年度から実施しており、事業継続が必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在も試験栽培中であり、結果が出るまで事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在も試験栽培中であり、結果が出るまで事業を継続する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在も試験栽培中であり、結果が出るまで事業を継続する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	特定果樹生産拡大推進事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
大将季はJA鹿児島県経済連のブランドであるため、JAの果樹部会会員が対象となる。	大将季の苗代の一部に対して助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
JAの計画によると、出水地区内で年間10,000本を目標に改植を推進している。大将季の栽培面積の拡大を推進し、「出水の大将季」の産地化及び果樹農家の所得向上を図る。 ※地方創生推進交付金対象事業	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	■改植支援 150円/本×2,797本 =419,550円 ※6,000本（900千円）の予算であったが、H28.1月の雪害により苗木の確保が困難になったため上記の実績値であった。 制度周知説明会 6回	■改植支援 150円/本×2,134本 =320,100円 制度周知説明会 6回	■改植支援 150円/本×6,000本 =900,000円 ※H29から阿久根市と長島町も補助を始めたのでH30かH31で単価引上げの可能性有り（検討中） ・阿久根市：1/2 ・長島町：300円	■改植支援 150円/本×3,000本 =450,000円 ※JAの設定本数が5,000本になったため計画変更 JAの設定本数に到達次第事業終了

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源 国庫支出金		210	160	450	820
		特定財源 県支出金					0
		特定財源 起債					0
		特定財源 その他					0
	一般財源		210	161	450	450	1,271
	事業費計 (A)	0	420	321	900	450	2,091
	費用	職員従事人数		0.050	0.050	0.050	0.050
人件費	職員人件費 (B)	0	359	359	359	359	1,436
合計 (A+B)		0	779	680	1,259	809	3,527

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 大将季栽培面積（累計）	a	1,600	1,803	2,000	1,869	2,200	31	2,450
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 7

事務事業名 特定果樹生産拡大推進事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	2	B	2
	【目標達成度】栽培面積は、ほぼ計画どおり増加している。 【効果】本事業の推進により、「出水の大将季」の産地化が定着してきた。 【必要性】栽培面積は順調に推移しているため、今後も、栽培面積を確保していく必要がある。		
推進会議評価	2	B	2
	【目標達成度】栽培面積は、ほぼ計画どおり増加している。 【効果】本事業の推進により、「出水の大将季」の産地化が定着してきた。 【必要性】栽培面積は順調に推移しているため、今後も、栽培面積を確保していく必要がある。		
総合評価	2	B	2
	【目標達成度】栽培面積は、ほぼ計画どおり増加している。 【効果】本事業の推進により、「出水の大将季」の産地化が定着してきた。 【必要性】栽培面積は順調に推移しているため、今後も、栽培面積を確保していく必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	「出水の大将季」の産地化を図るため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	「出水の大将季」の産地化を図るため、引き続き事業を継続する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	「出水の大将季」の産地化を図るため、引き続き事業を継続する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	ブランド米産地確立支援事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
極良食味の早期米新品種「なつほのか」	ブランド米としての商品PR ロングテール部分にターゲットを絞った販売戦略の構築 プロモーション活動によるブランドのPR
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
ブランド化による高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ・出水の特産品としてのブランド確立 ・生産者の所得向上 ・出水ブランドの全国展開

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	①生産者、JA、県、市による「出水のツル米推進協議会」を8/1に設立した。 ②真空米（2合）9,053個をイベント等において無料配布し、新品種のPRを実施した。 ③ブランディング専門家の指導によるブランド名、ブランドデザインを協議し、決定した。 イベント等PR活動 6回	①PV制作によるマスコミ等へのPR ②FBによる商品CM ③ビッグデータ解析による効果的戦略の展開 ④イベントへの出店PR（おにぎり試食、ブランド米使用による料理教室開催） ⑤企業と提携した販路開拓及び販売網の構築 ⑥真空米5,509個の無料配布による新ブランドのPR ⑦ブランド名・ブランドデザインの商標登録	①一部H29事業の継続 ②ブランド化へ向けた総仕上げ ③契約販売網の構築 ④ネット販売 ⑤協議会から生産者組合へ移行し、JAを窓口・事務局とする販売への転換 ⑥大口販売先開拓	①H30年度の成果によりH31まで継続か事業中止かを判断

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源		1,500	2,662	1,150	5,312
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	一般財源	0	1,500	2,824	1,150	0	5,474
	事業費計（A）		3,000	5,486	2,300	0	10,786
	人件費	職員従事人数	0.000	0.200	0.700	0.700	0.000
	職員人件費（B）	0	1,436	5,025	5,025	0	11,486
合計（A+B）		0	4,436	10,511	7,325	0	22,272

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 契約販売先の数	件	—	0	0	5	6	31	6
	② 主食用米なつほのか栽培面積（協議会員のみのみ）	a	—	60	200	350	500	31	550
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 8

事務事業名 ブランド米産地確立支援事業

評価・検証

評価項目	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	1	A
	【目標達成度】契約数は達成。面積はH29:350a→H30:500aで順調である。 【効果】販売先は確保できつつあり、また、農家所得の向上にも効果があるため、事業効果は極めて大きい。 【必要性】H28から実施しており、最低3年間は継続が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】契約数は達成。面積はH29:350a→H30:500aで順調である。 【効果】販売先は確保できつつあり、また、農家所得の向上にも効果があるため、事業効果は極めて大きい。 【必要性】H28から実施しており、最低3年間は継続が必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】契約数は達成。面積はH29:350a→H30:500aで順調である。 【効果】販売先は確保できつつあり、また、農家所得の向上にも効果があるため、事業効果は極めて大きい。 【必要性】H28から実施しており、最低3年間は継続が必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	販路を確保し、「ツルマチ米」のブランド名を浸透させるため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	販路を確保し、「ツルマチ米」のブランド名を浸透させるため、引き続き事業を継続する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	販路を確保し、「ツルマチ米」のブランド名を浸透させるため、引き続き事業を継続する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	地場産業販路拡大促進事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内事業所	①需要拡大支援事業：専門家を招へいし、商品開発等に関するアドバイスを行う。 ②販路拡大支援事業：国内外の展示会・見本市・商談会等に出展する場合に助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地場製品の販路開拓・需要拡大を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
①需要拡大支援 ・委託先（株）地域彩生 1,950,000円 ・アドバイス実績 延べ29社 143回	①需要拡大支援 ・委託先（株）地域彩生 2,000,000円 ・アドバイス実績 延べ26社 103回	①需要拡大支援 ・委託先（株）地域彩生 2,000,000円 ・アドバイス実績 延べ46社 101回	①需要拡大支援 同左	同左
②販路拡大支援 ・出展費用×1/2 上限50万円 ・実績6件 1,741,000円	②販路拡大支援 ・出展費用×1/2 上限50万円 ・実績4件 1,158,000円	②販路拡大支援 ・出展費用×1/2 上限50万円 ・実績8件 727,000円	②販路拡大支援 申請6件 3,000,000円 ※県外都市圏で開催される直売会への参加も追加（推進交付金は対象外）	

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源 国庫支出金	3,691	1,579	1,363	2,000	8,633
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	59	1,579	1,364	2,350	5,000	10,352
	事業費計（A）	3,750	3,158	2,727	4,350	5,000	18,985
人件費	職員従事人数	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100	0.600
	職員人件費（B）	1,436	718	718	718	718	4,307
合計（A+B）		5,186	3,876	3,445	5,068	5,718	23,292

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規製品の開発数（需要拡大支援）	件	4	6	4	3	4	31	4
	② ふるさと納税新規出品数（需要拡大支援 リニューアル含む）	品	—	—	20	17	10	31	10
	③ 商談成立件数（販路拡大支援）	件	9	16	6	9	6	31	6
	④ 直売会での売上実績（販路拡大支援）	千円					1,000	31	1,000

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 9

事務事業名 地場産業販路拡大促進事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	1
	【目標達成度】ふるさと納税返礼品の出品数は、目標に若干届かなかったが、ふるさと納税の増加に寄与した。 【効果】支援機関に出向くことが困難な小規模事業者が抱える課題解決、地場産品の販路拡大、他の事業者への波及効果があった。 【必要性】事業者に対するきめ細やかな相談業務、地場産品の国内外への販路拡大支援は、地場産業の振興に必要不可欠である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	1
	【目標達成度】ふるさと納税返礼品の出品数は、目標に若干届かなかったが、ふるさと納税の増加に寄与した。 【効果】支援機関に出向くことが困難な小規模事業者が抱える課題解決、地場産品の販路拡大、他の事業者への波及効果があった。 【必要性】事業者に対するきめ細やかな相談業務、地場産品の国内外への販路拡大支援は、地場産業の振興に必要不可欠である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	1
	【目標達成度】ふるさと納税返礼品の出品数は、目標に若干届かなかったが、ふるさと納税の増加に寄与した。 【効果】支援機関に出向くことが困難な小規模事業者が抱える課題解決、地場産品の販路拡大、他の事業者への波及効果があった。 【必要性】事業者に対するきめ細やかな相談業務、地場産品の国内外への販路拡大支援は、地場産業の振興に必要不可欠である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	直売会への参加を支援し、小規模事業者の販路拡大を加速させるとともに、輸出拡大の取組を進める。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	直売会への参加を支援し、小規模事業者の販路拡大を加速させるとともに、輸出拡大の取組を進める。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	直売会への参加を支援し、小規模事業者の販路拡大を加速させるとともに、輸出拡大の取組を進める。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	地産地消推進事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内全ての児童生徒	給食に地元農林水産物を食材として提供し、おいしさを味わってもらおう。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
本市農産物の認知度向上ひいては地産地消を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	市内小中学校の給食約5,000食分の食材提供	休止	廃止	廃止

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源		1,042	0		1,042	
	事業費計 (A)	0	1,042	0		1,042	
人件費	職員従事人数		0.050	0.000		0.050	
	職員人件費 (B)		359	0		359	
合計 (A+B)		0	1,401	0		1,401	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 児童生徒の地元農産物認知度	%		—	60	—	—	31	—
	② 児童生徒の満足度	%		—	85	—	—	31	—
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 10

事務事業名 地産地消推進事業

評価・検証

評価項目	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	4	C
	【目標達成度】学校給食への食材提供のみであり、休止した。 【効果】学校給食へ食材提供であり、効果は低い。 【必要性】各学校へ要望調査を実施したが、要望がなく必要性がないことから廃止する。		
評価項目	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	4	C
	【目標達成度】学校給食への食材提供のみであり、休止した。 【効果】学校給食へ食材提供であり、効果は低い。 【必要性】各学校へ要望調査を実施したが、要望がなく必要性がないことから廃止する。		
評価項目	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	4	C
	【目標達成度】学校給食への食材提供のみであり、休止した。 【効果】学校給食へ食材提供であり、効果は低い。 【必要性】各学校へ要望調査を実施したが、要望がなく必要性がないことから廃止する。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	学校給食では地場食材を既に使用しており、各学校においても地産地消を行っていることから廃止する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	学校給食では地場食材を既に使用しており、各学校においても地産地消を行っていることから廃止することとするが、食育向上につながる新たな地産地消の取組を検討すべきである。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	学校給食では地場食材を既に使用しており、各学校においても地産地消を行っていることから廃止することとするが、食育向上につながる新たな地産地消の取組を検討する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	肉用牛産地銘柄確立推進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
鹿児島いずみ農協及び系統外個人経営者	市内で生産された子牛を、市内の肥育牛飼養者が購入した場合、一部助成を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地域における生産から肥育までの一貫経営体制をつくり、出水牛ブランド力の強化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
農業協同組合、農業者が組織する団体又は農業者等が市内で生産された肥育向け子牛の導入に要する経費に対し、1頭当たり8千円を助成する。 導入頭数 262頭	農業協同組合、農業者が組織する団体又は農業者等が市内で生産された肥育向け子牛の導入に要する経費に対し、1頭当たり20千円を助成する。 導入頭数 208頭	農業協同組合、農業者が組織する団体又は農業者等が市内で生産された肥育向け子牛の導入に要する経費に対し、1頭当たり20千円を助成する。 導入頭数 192頭	平成29年度事業の継続 導入目標頭数 270頭	平成29年度事業の継続 導入目標頭数 270頭

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源	2,096	4,160	3,840	5,400	5,400	20,896
	事業費計 (A)	2,096	4,160	3,840	5,400	5,400	20,896
費用	職員従事人数	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0
	職員人件費 (B)	351	359	359	359	359	1,787
	合計 (A+B)	2,447	4,519	4,199	5,759	5,759	22,683

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 畜産農家戸数（牛）	戸	152	152	158	145	158	31	158
	② 枝肉出荷量	頭	7,971	7,839	8,000	7,250	8,000	31	8,000
								31	
								31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 11

事務事業名 肉用牛産地銘柄確立対策事業

評価・検証

評価項目	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	2	B
【目標達成度】畜産農家戸数:91.8%、枝肉出荷量:90.6% 【効果】1頭当たりの導入経費が高くなっているため、購入意欲高揚に努め効果はあった。 【必要性】畜産農家のための事業であり、今後も事業継続が必要である。			
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
【目標達成度】畜産農家戸数:91.8%、枝肉出荷量:90.6% 【効果】1頭当たりの導入経費が高くなっているため、購入意欲高揚に努め効果はあった。 【必要性】畜産農家のための事業であり、今後も事業継続が必要である。			
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
【目標達成度】畜産農家戸数:91.8%、枝肉出荷量:90.6% 【効果】1頭当たりの導入経費が高くなっているため、購入意欲高揚に努め効果はあった。 【必要性】畜産農家のための事業であり、今後も事業継続が必要である。			

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内の生産から肥育までの一貫経営体制確立のため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内の生産から肥育までの一貫経営体制確立のため、引き続き事業を継続する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内の生産から肥育までの一貫経営体制確立のため、引き続き事業を継続する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	6次産業化推進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
農商工業関係者	6次産業化農商工連携の意識付けや実例に基づく提案を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
取扱品目の付加価値を高め、所得を向上させる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
講演会開催（1回） 協議会開催（3回） 推進戦略策定 アンケート調査	講演会開催（1回） 協議会開催（2回）	協議会開催（1回） 先進地研修（1回）	講演会開催（1回） 協議会開催（1回）	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	70					70
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		184	111	60	72	72	499
	事業費計（A）		254	111	60	72	72	569
費用	職員従事人数	0.100	0.080	0.080	0.080	0.080	0.420	
	職員人件費（B）	703	574	574	574	574	3,000	
合計（A+B）		957	685	634	646	646	3,569	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 6次産業化に関する相談件数	件	3	8	10	3	8	31	10
	② 商品開発品目数	品	0	1	1	0	1	31	1
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 12

事務事業名 6次産業化推進事業

評価・検証

評価項目	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	3	B
	【目標達成度】 相談件数は3件で目標の30%、新たな商品開発品目はなかった。 【効果】 情報交換を行うことで、付加価値を高めた商品開発に向けて生産者の意欲を高めた。 【必要性】 農商工業関係者のための事業であり、事業継続が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	3
	【目標達成度】 相談件数は3件で目標の30%、新たな商品開発品目はなかった。 【効果】 情報交換を行うことで、付加価値を高めた商品開発に向けて生産者の意欲を高めた。 【必要性】 農商工業関係者のための事業であり、事業継続が必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	3
	【目標達成度】 相談件数は3件で目標の30%、新たな商品開発品目はなかった。 【効果】 情報交換を行うことで、付加価値を高めた商品開発に向けて生産者の意欲を高めた。 【必要性】 農商工業関係者のための事業であり、事業継続が必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	農商工業関係者の所得向上のため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	農商工業関係者の所得向上のため、引き続き事業を継続する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	農商工業関係者の所得向上のため、引き続き事業を継続する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	拡大	記入者名	内線
事務事業名	有害鳥獣防除事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度	
事業所管課	農林水産整備課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
有害鳥獣の捕獲隊員 有害鳥獣実施隊員	捕獲隊員・実施隊員に出動補助金等の補助を行うことによって、 出動延べ人数を増やす。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
有害鳥獣の捕獲数を増やす。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
1 出水市有害鳥獣捕獲対策協議会の開催 1回 2 有害鳥獣実施隊員報酬 (40人) 出動延べ975人 4,043千円 3 有害鳥獣捕獲隊員に対する補助 市が実施する有害鳥獣捕獲に従事する捕獲隊員に対し、下記補助金を交付 ①有害鳥獣捕獲出動補助金 119人 1,190千円 ②ハンター保険料補助金 111人 444千円 ③猟犬事故死等見舞金 1件 20千円 ④猟犬の疾病負傷治療費補助金 4件 184千円 <出水市有害鳥獣捕獲隊> 隊員数130人 (出水35人、米ノ津20人、大川内20人、高尾野30人、江内10人、野田15人)	H27事業を一部拡大するとともに、有害鳥獣捕獲事業（実施隊）を統合し、事業を一本化する。 <拡大する内容> ○猟犬ワクチン接種補助 8600円×1/2 (58頭分) <編入する事業> (実施隊分) ○有害鳥獣捕獲事業 イノシシ・シカ 6千円/頭 761頭 カラス 600円/羽 1,233羽 タヌキ・アナグマ 3,400円/頭 292頭 ○鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 イノシシ・シカ 8千円/頭 657頭 カラス 200円/羽 998羽 タヌキ・アナグマ 1千円/頭 210頭 ○鳥獣被害対策実施隊員報酬 班長5千円/1日 123日 班員4千円/1日 466日 ○猟犬出動謝金 2千円/1日 165日	1 有害鳥獣捕獲対策協議会の開催 1回 2 有害鳥獣実施隊員報酬 (40人) 2,796千円 3 有害鳥獣捕獲隊員に対する補助 市が実施する有害鳥獣捕獲に従事する捕獲隊員に対し、下記補助金を交付 ①有害鳥獣捕獲出動補助金 117人 ②ハンター保険料補助金 128人 ③猟犬事故死等見舞金 20千円 ④猟犬疾病負傷治療費補助金 92千円 ⑤猟犬ワクチン接種補助 54頭 ⑥市捕獲報償金 2,216頭羽6,725千円 <出水市有害鳥獣捕獲隊> 隊員数130人 (出水35人、米ノ津20人、大川内20人、高尾野30人、江内10人、野田15人) 緊急捕獲対策補助金 1,690頭羽数 5,982千円	1 出水市有害鳥獣捕獲対策協議会の開催 1回 2 有害鳥獣実施隊員報酬 (40人) 2,796千円 3 有害鳥獣捕獲隊員に対する補助 市が実施する有害鳥獣捕獲に従事する捕獲隊員に対し、下記補助金を交付 ①有害鳥獣捕獲出動補助金 130人 ②ハンター保険料補助金 130人 ③猟犬事故死等見舞金 60千円 ④猟犬疾病負傷治療費補助金 200千円 ⑤猟犬ワクチン接種補助 8640円×1/2 ⑥市捕獲報償金 6,722千円 <出水市有害鳥獣捕獲隊> 隊員数125人 (出水31人、米ノ津14人、大川内26人、高尾野29人、江内11人、野田14人) 緊急捕獲対策補助金 6,540千円	平成30年度と同じ

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画	
コスト	事業費	国庫支出金	6,651	7,648	7,190	6,540	6,540	34,569
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源	14,258	11,262	11,941	13,108	13,108	63,677	
	事業費計 (A)	20,909	18,910	19,131	19,648	19,648	98,246	
費用	職員従事人数	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200	0.900	
	職員人件費 (B)	718	1,436	1,436	1,436	1,436	6,461	
合計 (A+B)		21,627	20,346	20,567	21,084	21,084	104,707	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① イノシシ、シカ捕獲数	頭	981	761	1,100	858	1,100	31	1,100
	② 有害鳥類捕獲数	羽	875	1,233	2,000	1,086	2,000	31	2,000
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 13

事務事業名 有害鳥獣防除事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	3	A	4
	目標には達しなかったが、農家の被害に速やかに対応できている。今後も有害鳥獣の個体数減を図るため、隊員の捕獲意欲の向上に向けた施策の改善をしていく。		
	目標達成度	効果	必要性
推進会議評価	3	A	4
	目標には達しなかったが、農家の被害に速やかに対応できている。今後も有害鳥獣の個体数減を図るため、隊員の捕獲意欲の向上に向けた施策の改善をしていく。		
	目標達成度	効果	必要性
総合評価	3	A	4
	目標には達しなかったが、農家の被害に速やかに対応できている。今後も有害鳥獣の個体数減を図るため、隊員の捕獲意欲の向上に向けた施策の改善をしていく。		
	目標達成度	効果	必要性

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在の事業を継続し、有害鳥獣の個体数減を図り、農作物被害軽減に努める。隊員の捕獲意欲の向上を図るための施策を改善していく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在の事業を継続し、有害鳥獣の個体数減を図り、農作物被害軽減に努める。隊員の捕獲意欲の向上を図るための施策を改善していくとともに、本事業が有効に実践できる環境整備を図ること。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在の事業を継続し、有害鳥獣の個体数減を図り、農作物被害軽減に努める。隊員の捕獲意欲の向上を図るための施策を改善していくとともに、本事業が有効に実践できる環境整備を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	狩猟免許取得助成事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度			
事業所管課	農林水産整備課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
農作物被害軽減目的による狩猟免許取得希望者	免許取得に係る経費の1/2を助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
猟友会及び有害鳥獣捕獲隊員の新規入（会）隊者の確保とそれによる有害鳥獣の捕獲数増加を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	狩猟免許取得市補助 (17千円-10千円× 1/2) × 1/2 × 9人分 狩猟免許取得国補助 (10千円×1/2) × 10 人分	狩猟免許取得市補助 (17千円-10千円× 1/2) × 1/2 × 7人分 狩猟免許取得国補助 (10千円×1/2) × 10 人分	狩猟免許取得市補助 (17千円-10千円× 1/2) × 1/2 × 10人分 狩猟免許取得国補助 (10千円×1/2) × 20 人分	平成30年度を継続

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画	
コスト	事業費	特定財源		50	50	100	100	300
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		52	43	60	60	215	
	事業費計 (A)		102	93	160	160	515	
費用	職員従事人数		0.040	0.040	0.040	0.040	0.160	
	職員人件費 (B)		287	287	287	287	1,149	
	合計 (A+B)		389	380	447	447	1,664	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規狩猟免許取得者	人		9	10	7	10	31	10
	② イノシシ、シカ捕獲数	頭	981	761	1,100	858	1,100	31	1,100
	③ 有害鳥類（カラス）捕獲数	羽	875	1,233	2,000	1,086	2,000	31	2,000
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 14

事務事業名	狩猟免許取得助成事業
-------	------------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	3	B	2
	目標には達しなかったが、免許取得者が7人あり、猟友会会員増となった。今後も、継続して広報等による周知を行い、新規狩猟免許取得者の増を図る。		
推進会議評価	3	B	2
	目標には達しなかったが、免許取得者が7人あり、猟友会会員増となった。今後も、継続して広報等による周知を行い、新規狩猟免許取得者の増を図る。		
総合評価	3	B	2
	目標には達しなかったが、免許取得者が7人あり、猟友会会員増となった。今後も、継続して広報等による周知を行い、新規狩猟免許取得者の増を図る。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	猟友会員の高齢化が進む中、新規の猟友会会員が増えることに繋がっている事業であるので、継続して事業を実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	猟友会員の高齢化が進む中、新規の猟友会会員が増えることに繋がっている事業であるので、継続して事業を実施する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	猟友会員の高齢化が進む中、新規の猟友会会員が増えることに繋がっている事業であるので、継続して事業を実施する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名	内線
事務事業名	農業者就農資金償還助成金事業		事業期間	平成29年度～平成31年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内に住所を有するH29.4.1以降に就農した52歳未満の認定新規就農者等	農業用資金の借入者に対し、予算の範囲内において償還助成金を交付する。（償還額の1/2（1人あたり上限200千円/年）、最長5年間）
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
農業者の就農初期段階における費用の負担を軽減し、就農の円滑化と就農後の定着を促進する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	—	事業自体は平成29年度から開始した。融資の実行を受けた交付対象予定者は2人。 助成金の交付は、第1回目の償還後の交付となるため、予算計上は平成30年度からとなる。 ※翌年度交付分の事業申請受付（毎年）	平成29年度借入分 2人×200千円＝400千円 平成30年度借入予定者数 8人	平成29年度借入分 2人×200千円＝400千円 平成30年度借入・償還分 8人×200千円＝1,600千円 合計2,000千円 ※5年目まで年間1,600千円の予算増 ※5年目以降 8人/年×200千円×5年＝8,000千円

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源				400	2,000	2,400
	事業費計（A）	0	0	0	400	2,000	2,400
費用	職員従事人数				0.050	0.070	0.120
	職員人件費（B）				359	503	861
	合計（A+B）	0	0	0	759	2,503	3,261

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 助成金交付対象者	人	-	-	8	2	8	31	10
	② 認定新規就農者	人	8	14	18	20	25	31	26
	③ 認定農業者	人	511	507	507	502	503	31	503
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 15

事務事業名	農業者就農資金償還助成金事業
-------	----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】認定農業者は微減であるが、認定新規就農者数は達成見込み。 【効果】本事業により新規就農者の経営安定が見込まれる。 【必要性】融資を受けやすくなり、8人の農業者が見込まれており、事業の必要性が認められる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】認定農業者は微減であるが、認定新規就農者数は達成見込み。 【効果】本事業により新規就農者の経営安定が見込まれる。 【必要性】融資を受けやすくなり、8人の農業者が見込まれており、事業の必要性が認められる。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】認定農業者は微減であるが、認定新規就農者数は達成見込み。 【効果】本事業により新規就農者の経営安定が見込まれる。 【必要性】融資を受けやすくなり、8人の農業者が見込まれており、事業の必要性が認められる。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	認定新規就農者の目標達成見込みを鑑みながら、3年～5年を目途に、継続、見直し等の判断材料として事業対象者に対しアンケートを実施し、その後の方向性を決定する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	認定新規就農者の目標達成見込みを鑑みながら、3年～5年を目途に、継続、見直し等の判断材料として事業対象者に対しアンケートを実施し、その後の方向性を決定する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	認定新規就農者の目標達成見込みを鑑みながら、3年～5年を目途に、継続、見直し等の判断材料として事業対象者に対しアンケートを実施し、その後の方向性を決定する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	農林漁業後継者確保育成事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内に住所を有し、40歳以下の主に農林漁業に従事する経営者又は後継者であって、就業後2年を経過した者	激励金（50,000円/1人）を支給
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
激励金の支給により、農業就業者の確保を図り、地域農業の活性化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
①農林漁業就業者激励金 50,000円×6人 =300,000円 ②農林漁業者結婚祝い金 30,000円×3組 =90,000円 計 390,000円 ※②についてはH27年度で終了	①農林漁業就業者激励金 50,000円×6人 =300,000円	①農林漁業就業者激励金 50,000円×4人 =200,000円	①農林漁業就業者激励金 50,000円×8人 =400,000円	①農林漁業就業者激励金 50,000円×8人 =400,000円

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源	390	300	200	400	400	1,690	
	事業費計 (A)	390	300	200	400	400	1,690	
費用	職員従事人数	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.050	
	職員人件費 (B)	72	72	72	72	72	359	
合計 (A+B)			462	372	272	472	472	2,049

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 就業者奨励金支給件数	人	6	6	10	4	8	31	8
	② 認定農業者数の状況	人	511	507	507	502	503	31	503
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 16

事務事業名	農林漁業後継者確保育成事業
-------	---------------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	3	B	2
	【目標達成度】認定農業者は微減傾向である。 【効果】新規就業者を担い手に誘導する上で効果的である。 【必要性】新規就業者を支援する制度であり、必要である。		
推進会議評価	3	B	2
	【目標達成度】認定農業者は微減傾向である。 【効果】新規就業者を担い手に誘導する上で効果的である。 【必要性】新規就業者を支援する制度であり、必要である。		
総合評価	3	B	2
	【目標達成度】認定農業者は微減傾向である。 【効果】新規就業者を担い手に誘導する上で効果的である。 【必要性】新規就業者を支援する制度であり、必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	県、JA、農業委員会等の関係機関と連携し、新規就業者の確保を図る。 また、新規就農者に対するサポート体制を構築する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	県、JA、農業委員会等の関係機関と連携し、新規就業者の確保を図る。 また、新規就農者に対するサポート体制を構築する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	県、JA、農業委員会等の関係機関と連携し、新規就業者の確保を図る。 また、新規就農者に対するサポート体制を構築する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	水産業活性化推進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度	
事業所管課	農林水産整備課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
漁協組合員	漁船の購入、漁船エンジンのオーバーホール、海苔製造関連機材の購入・修繕にかかる経費を助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
組合員数の減少に歯止めを掛けるとともに、新規就業者の拡大を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 漁船等の購入 10人 補助額6,386千円 漁船等修繕 12人 補助額3,469千円 	<ul style="list-style-type: none"> 漁船等の購入14人 補助額4,664千円 漁船等修繕 6人 補助額2,247千円 海苔製造機械購入・修繕 3人 補助額1,466千円 	<ul style="list-style-type: none"> 漁船等の購入11人 補助額 3,711千円 漁船等修繕 3人 補助額 1,482千円 海苔製造機械購入・修繕 2人 補助額 652千円 	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費 漁船等の購入、漁船エンジンのオーバーホール、海苔製造関連機材の購入・修繕 事業主体 市内の漁協組合員、新規就業者 負担割合 1/2 上限100万円 	平成30年度と同じ

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					
		国庫支出金	9,855				9,855
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源		8,377	5,845	10,000	10,000	34,222
事業費計 (A)		9,855	8,377	5,845	10,000	10,000	44,077
費用	職員従事人数	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040	0.200
	職員人件費 (B)	287	287	287	287	287	1,436
合計 (A+B)		10,142	8,664	6,132	10,287	10,287	45,513

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 漁業従事者数の維持	人	126	124	117	113	113	31	113
	② 漁業従事者の減少数	人	6	2	7	4	0	31	0
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 17

事務事業名 水産業活性化推進事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	2	B	2
	漁業従事者が高齢化する中、事業意欲がでている。今後も継続して事業を実施する。また、31年度中に次期事業の対応を検討する。		
推進会議評価	2	B	2
	漁業従事者が高齢化する中、事業意欲がでている。今後も継続して事業を実施する。また、31年度中に次期事業の対応を検討する。		
総合評価	2	B	2
	漁業従事者が高齢化する中、事業意欲がでている。今後も継続して事業を実施する。また、31年度中に次期事業の対応を検討する。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	漁獲量は微増しており、また、漁業従事者の漁業に対する意欲向上に寄与しているため、継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	漁獲量は微増しており、また、漁業従事者の漁業に対する意欲向上に寄与しているため、継続して実施する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	漁獲量は微増しており、また、漁業従事者の漁業に対する意欲向上に寄与しているため、継続して実施する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	地場産業競争力強化支援事業			事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内製造業等事業所	設備等への投資額を累積し、2年以内に2,500万円以上（小規模企業は3年で1,000万円以上）になった場合、補助対象設備に対する固定資産税相当額を直後の年度から3年間補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
小規模でも計画的な投資を継続支援することで、地場企業の業績拡大を図る。結果、新規雇用の増大につなげる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
-	-	■制度の周知・広報 ■2,500万円以上 3,000万円×税率 1.4%×新規1件=42万円 ■小規模1,000万円以上 1,000万円×税率 1.4%×新規1件=14万円	■2,500万円以上 3,000万円×税率 1.4%×新規1件=42万円 ■小規模1,000万円以上 1,000万円×税率 1.4%×新規1件=14万円	■2,500万円以上 3,000万円×税率 1.4%×（H30継続1件 +H31新規1件）=84万円 ■小規模1,000万円以上 1,000万円×税率 1.4%×（H30継続1件 +H31新規1件）=28万円

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源			0	560	1,120	1,680	
	事業費計 (A)	0	0	0	560	1,120	1,680	
	人件費	職員従事人数			0.000	0.050	0.050	0.100
	職員人件費 (B)		0	0	359	359	718	
合計 (A+B)			0	0	0	919	1,479	2,398

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 規模拡大事業所の件数	件	—	—	2	0	2	31	2
	② 新規雇用者数	人	—	—	6	0	6	31	6
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 18

事務事業名	地場産業競争力強化支援事業
-------	---------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】周知不足もあり、目標を達成することができなかった。 【効果】小規模でも計画的な投資を積み上げることで、域内全体としての生産性向上を図る効果がある。 【必要性】小規模事業所を中心とした支援策として必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】周知不足もあり、目標を達成することができなかった。 【効果】小規模でも計画的な投資を積み上げることで、域内全体としての生産性向上を図る効果がある。 【必要性】小規模事業所を中心とした支援策として必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】周知不足もあり、目標を達成することができなかった。 【効果】小規模でも計画的な投資を積み上げることで、域内全体としての生産性向上を図る効果がある。 【必要性】小規模事業所を中心とした支援策として必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内中小企業へ制度周知を強化し、小規模事業所の計画的な投資を支援することで、生産性の向上及び雇用の創出を目指す。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内中小企業へ制度周知を強化し、小規模事業所の計画的な投資を支援することで、生産性の向上及び雇用の創出を目指す。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内中小企業へ制度周知を強化し、小規模事業所の計画的な投資を支援することで、生産性の向上及び雇用の創出を目指す。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	木造住宅新築等建築工事促進事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	住宅課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
平成28年4月1日以前から引き続き本市の住民基本台帳に記載されている対象住宅等の所有者	市内の建築業者又は造園業者等を利用して、住宅の新築、増改築の工事又は緑化工事を行うなど、一定の要件に該当するものに対し、予算の範囲において補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
補助金を交付することにより市内の建築工事及び緑化工事を促進させ、市内業者の活性化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○新築工事 35件 一律30万円 ○増改築工事 236件 補助対象工事費15% (上限15万円)	○新築工事 52件 一律30万円 ○増改築工事 232件 補助対象工事費15% (上限15万円) ○緑化工事 13件 補助対象工事費15% (上限15万円)	○新築工事 59件 一律30万円 ○増改築工事 203件 補助対象工事費15% (上限15万円) ○緑化工事 11件 補助対象工事費15% (上限15万円)	○新築工事 30件 一律30万円 ○増改築工事 250件 補助対象工事費15% (上限15万円) ○緑化工事 15件 補助対象工事費15% (上限15万円)	同左

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	41,459	46,849	44,955	45,000	45,000	223,263
	事業費計 (A)	41,459	46,849	44,955	45,000	45,000	223,263
費用	職員従事人数	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	6,000
	職員人件費 (B)	10,769	10,769	7,179	7,179	7,179	43,074
合計 (A+B)		52,228	57,618	52,134	52,179	52,179	266,337

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新築工事対象工事費	千円	743,972	955,074	502,000	992,150	502,000	31	502,000
	② 増改築工事対象工事費	千円	384,631	367,122	399,000	346,266	399,000	31	399,000
	③ 緑化工事対象工事費	千円	—	10,684	10,000	6,641	10,000	31	10,000
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 19

事務事業名	木造住宅新築等建築工事促進事業
-------	-----------------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	2	B	2
	新築、増改築工事の対象工事費は、概ね目標値を達成したが、緑化工事は目標値に届かなかった。市内の建築業者及び造園業者への経済効果は高く、当面の事業継続は必要である。		
推進会議評価	2	B	2
	新築、増改築工事の対象工事費は、概ね目標値を達成したが、緑化工事は目標値に届かなかった。市内の建築業者及び造園業者への経済効果は高く、当面の事業継続は必要である。		
総合評価	2	B	2
	新築、増改築工事の対象工事費は、概ね目標値を達成したが、緑化工事は目標値に届かなかった。市内の建築業者及び造園業者への経済効果は高く、当面の事業継続は必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	緑化工事については、継続した周知を図ると共に、新築工事に伴う緑化推進を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	緑化工事については、継続した周知を図ると共に、新築工事に伴う緑化推進を図る。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	緑化工事については、継続した周知を図ると共に、新築工事に伴う緑化推進を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	魅力ある職場環境整備支援事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内製造業等事業所	休憩室、多機能型トイレ、シャワー設備等の福利厚生施設の改善又は工場内を地元産の植木等で緑化する事業を地元業者に請け負わせた事業所に対し補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
補助金を交付することにより市内の造園工事、建築工事を促進させ、市内業者の活性化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【事業条件】 ※平成28年度から実施 ■条件：地元業者工事 ■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円	【緑化事業】 1件 269,000円 （事業費 1,795,000円） 【職場環境整備事業】 1件 150,000円 （事業費 2,131,049円）	【緑化事業】 1件 68,000円 （事業費 454,548円） 【職場環境整備事業】 2件 258,000円 （事業費 3,134,448円）	■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円	■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源		419	326	1,500	1,500	3,745	
	事業費計 (A)		419	326	1,500	1,500	3,745	
人件費	職員従事人数		0.050	0.050	0.050	0.050	0.200	
	職員人件費 (B)		359	359	359	359	1,436	
合計 (A+B)				778	685	1,859	1,859	5,181

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 全体工事費	千円	—	3,926	5,000	3,589	5,000	31	5,000
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 20

事務事業名 魅力ある職場環境整備支援事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】目標工事費 対71.78%であったが、支援件数は1増した。 【効果】実績件数は少ないが、市内緑化樹産業及び建築業等への支援としての効果はある。 【必要性】市内商工業の振興に加え、市内企業が従業員の福利厚生を充実させるための支援策としても必要性はある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】目標工事費 対71.78%であったが、支援件数は1増した。 【効果】実績件数は少ないが、市内緑化樹産業及び建築業等への支援としての効果はある。 【必要性】市内商工業の振興に加え、市内企業が従業員の福利厚生を充実させるための支援策としても必要性はある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】目標工事費 対71.78%であったが、支援件数は1増した。 【効果】実績件数は少ないが、市内緑化樹産業及び建築業等への支援としての効果はある。 【必要性】市内商工業の振興に加え、市内企業が従業員の福利厚生を充実させるための支援策としても必要性はある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度周知を図りながら、市内事業所の支援を充実させていくこととする。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度周知を図りながら、市内事業所の支援を充実させていくこととする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度周知を図りながら、市内事業所の支援を充実させていくこととする。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	わいわい賑わい商店街づくり事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
商店街で事業を営む者、商店街活性化に関心のある個人及び団体	商店街活性化に取り組む組織づくり（未来会議）、人材の発掘、自立して持続可能な事業の計画及び実施に対する支援
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
賑わいを生み出すために積極的に活動する商店街と、その商店街を能動的に応援する組織が連携し、商店街を魅力ある商業空間へと再生させる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【アドバイザー業務】 1,450千円 ・ワークショップ ・講演会 ・本町通り商店街未来会議の結成 ・小さなマルシェ開催	【アドバイザー業務】 3,250千円 ・本町通り商店街未来会議の運営 ・小さなマルシェ開催 ・フューチャーセッション開催 ・文化堂の再生支援 ・節分イベント開催	【アドバイザー業務】 3,000千円 ・本町通り商店街未来会議の運営 ・文化堂運営支援 ・ジブンキャンパス ・商店街の小さな夏祭り ・BambooBar ・節分イベント	【アドバイザー業務】 3,000千円 ・商店街の方向性の合意形成 ・魅力ある商業空間づくりのための改装費等の一部補助制度創設 案) 改装費1/2 上限50万円 ・未来会議の自立運営 支援事業構想支援 ・空き店舗等所有者意向調査 ・未来会議の自立運営に向けた業務整理	・商店街の方向性の合意形成 ・魅力ある商業空間づくりのための改装費等の一部補助制度創設 案) 改装費1/2 上限50万円 ・未来会議の自立運営

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					
		国庫支出金	1,200	1,625	1,500	1,500	5,825
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源	250	1,625	1,500	3,000	2,500	8,875
	事業費計 (A)	1,450	3,250	3,000	4,500	2,500	14,700
人件費	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.100	1.300
	職員人件費 (B)	2,154	2,154	2,154	2,154	718	9,333
合計 (A+B)		3,604	5,404	5,154	6,654	3,218	24,033

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 個店の整備件数	件	—	—	—	—	—	31	5
	② 新商品の開発件数	件	0	0	—	—	—	31	—
	③ 商店街にぎわいづくり事業	件	—	4	4	4	4	31	4
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	21
----	----

事務事業名	わいわい賑わい商店街づくり事業
-------	-----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	4
	【目標達成度】商店街に人を呼び込むにぎわいづくり事業を達成できた。 【効果】本町通り商店街未来会議によるにぎわい創出の効果があつた。 【必要性】既存の商店街協同組合が衰退していく中、後継者世代で構成された未来会議のような組織による商店街活性化は必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	4
	【目標達成度】商店街に人を呼び込むにぎわいづくり事業を達成できた。 【効果】本町通り商店街未来会議によるにぎわい創出の効果があつた。 【必要性】既存の商店街協同組合が衰退していく中、後継者世代で構成された未来会議のような組織による商店街活性化は必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	4
	【目標達成度】商店街に人を呼び込むにぎわいづくり事業を達成できた。 【効果】本町通り商店街未来会議によるにぎわい創出の効果があつた。 【必要性】既存の商店街協同組合が衰退していく中、後継者世代で構成された未来会議のような組織による商店街活性化は必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アドバイザー事業の見直し、個店の整備実施により、本町通りの魅力を向上させる。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アドバイザー事業の見直し、個店の整備実施により、本町通りの魅力を向上させる。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アドバイザー事業の見直し、個店の整備実施により、本町通りの魅力を向上させる。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	婚活支援事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	企画政策課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
結婚を望みながらも出会いの機会が少ない独身者	イベント開催に対する助成を行うことで、出会いの場・交流の場を提供する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
結婚を望みながらも出会いの機会が少ない独身の男女に多様な出会いの機会を提供することで、婚姻数の増加、出生数の増加につなげる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円 (年度中に補助率1/2から2/3への見直しを実施)	婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円 対象事業を婚活イベントのみでなく、男女の交流イベントに拡大	同左	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	805				805
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	391	414	2,500	2,500	5,805
	事業費計 (A)	805	391	414	2,500	2,500	6,610
人件費	職員従事人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500
	職員人件費 (B)	718	718	718	718	718	3,590
合計 (A+B)		1,523	1,109	1,132	3,218	3,218	10,200

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 婚活イベント件数	件	3	2	5	2	5	31	5
	② 婚活イベントによる成立カップル数	組	14	10	10	11	10	31	10
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 22

事務事業名	婚活推進支援事業
-------	----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	若者の結婚を進めるための事業は、本市においてはこの事業のみであることから引き続き実施する。今後においては事業実施団体の増加と目的達成に向けて、継続して周知広報に努めるとともに補助内容の拡充について研究・検討する必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	若者の結婚を進めるための事業は、本市においてはこの事業のみであることから引き続き実施する。今後においては事業実施団体の増加と目的達成に向けて、継続して周知広報に努めるとともに補助内容の拡充について研究・検討する必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	若者の結婚を進めるための事業は、本市においてはこの事業のみであることから引き続き実施する。今後においては事業実施団体の増加と目的達成に向けて、継続して周知広報に努めるとともに補助内容の拡充について研究・検討する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	これまでの事業実施団体等と協議し、補助内容の拡充を図るとともに、本事業を広く周知し、事業効果の増大に努めたい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	これまでの事業実施団体等と協議し、補助内容の拡充を図るとともに、本事業を広く周知し、事業効果の増大に努めることとする。また、KPIの見直しを検討すること。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	これまでの事業実施団体等と協議し、補助内容の拡充を図るとともに、本事業を広く周知し、事業効果の増大に努めることとする。また、KPIの見直しを検討する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	不妊・不育治療費助成事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	健康増進課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市在住で特定不妊・一般不妊・男性不妊及び不育治療を受けた夫婦	特定不妊・一般不妊・男性不妊及び不育治療費の一部を助成する。 ※特定不妊治療：体外受精等、一般不妊治療：人工授精等、男性不妊治療：乏精子症等、不育治療：流産等を繰り返す症候群
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
不妊・不育治療を行う夫婦の経済的・精神的な負担を軽減し、安心して産み育てることのできる環境をつくる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○特定不妊治療費助成 申請件数 43件	○特定不妊治療費助成 申請件数 47件 ○一般・男性不妊治療費助成 申請件数 10件 （一般8件、男性2件） ○不育治療費助成 申請件数 0件	○特定不妊治療費助成 申請件数 46件 ○一般・男性不妊治療費助成 申請件数 29件 （一般25件、男性4件） ○不育治療費助成 申請件数 1件	○特定不妊治療費助成 100千円×40件 ○一般・男性不妊治療費助成 50千円×45件 ○不育治療費助成 100千円×5件 条件はH28年度の継続 上記金額は上限額	○特定不妊治療費助成 100千円×40件 ○一般・男性不妊治療費助成 50千円×50件 ○不育治療費助成 100千円×5件 条件はH28年度の継続 上記金額は上限額

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	3,765	4,514	5,245	4,010	7,000	24,534
	事業費計 (A)	3,765	4,514	5,245	4,010	7,000	24,534
	人件費	職員従事人数	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040
職員人件費 (B)	287	287	287	287	287	1,436	
合計 (A+B)	4,052	4,801	5,532	4,297	7,287	25,970	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 一般・男性・特定不妊治療費助成申請人数	人	43	57	48	58	85	31	90
	② 一般・男性・特定不妊治療費助成対象者のうち妊娠届出数	人	10	17	27	18	28	31	30
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 23

事務事業名	不妊・不育治療費助成事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	目標に達していないが、子を望む夫婦に周知が広がり申請件数は増加傾向にあるため、継続して取り組む必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	目標に達していないが、子を望む夫婦に周知が広がり申請件数は増加傾向にあるため、継続して取り組む必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	目標に達していないが、子を望む夫婦に周知が広がり申請件数は増加傾向にあるため、継続して取り組む必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業項目については現行を維持し、継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業項目については現行を維持し、継続して実施する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業項目については現行を維持し、継続して実施する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	子育て支援室設置事業		事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
妊娠期から子育て期までの親（保護者）や子ども等	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言、健康の保持や増進に関する包括的な支援等を行う。妊婦並びに乳幼児とその保護者が、相互に交流をはかれる場所を提供し、助産師・保健師・保育士による相談・助言、情報の提供等により、妊娠・出産・子育てに対する支援を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
妊娠・出産・子育てについての不安や悩み、孤立感などを少しでも軽減し、地域においてより一層安心して子育てができる環境を整備したい。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	—	<ul style="list-style-type: none"> 建築改修工事 2,602,800円 設備改修工事 1,738,800円 備品購入費 1,321,176円 臨時職員賃金・共済費 1,759,008円 その他 570,875円 来所者数(H29.10~H30.3) 5,282人（延べ人数） 相談者数(H29.10~H30.3) 679人（延べ人数）	来所者数 10,000人 相談者数 1,200人 （ともに延べ人数）	来所者数 10,000人 相談者数 1,200人 （ともに延べ人数）

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金			1,909	1,496	1,496	4,901
		県支出金			1,845	1,496	1,496	4,837
		起債						0
		その他						0
	一般財源			4,239	3,155	3,155	10,549	
	事業費計（A）	0	0	7,993	6,147	6,147	20,287	
	人件費	職員従事人数			1,750	3,500	3,500	8,750
		職員人件費（B）	0	0	12,563	25,127	25,127	62,816
		合計（A+B）	0	0	20,556	31,274	31,274	83,103

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 来所者の相談件数	人			600	679	1200	31	1200
	② 子育て支援室における支援への満足度	%			—	—	70	31	75
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 24

事務事業名	子育て支援室設置事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	相談件数は目標数を上回った。満足度調査を30年度から実施し、今後も、利用者の不安や悩みを少しでも軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備していく。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	相談件数は目標数を上回った。満足度調査を30年度から実施し、今後も、利用者の不安や悩みを少しでも軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備していく。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	相談件数は目標数を上回った。満足度調査を30年度から実施し、今後も、利用者の不安や悩みを少しでも軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備していく。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート等により利用者の意見を参考にしながら、子ども同士の危険防止に十分配慮した運営に努め、子育て世代の切れ目ない支援を確立する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート等により利用者の意見を参考にしながら、子ども同士の危険防止に十分配慮した運営に努め、子育て世代の切れ目ない支援を確立する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート等により利用者の意見を参考にしながら、子ども同士の危険防止に十分配慮した運営に努め、子育て世代の切れ目ない支援を確立する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	子育て応援事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	健康増進課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
①妊産婦及びその家族 ②妊婦及び生まれてくる子ども	①妊娠中から産後に使える子育て応援券の交付。子育て支援サービスの情報提供及び利用費の助成 ②妊婦歯科検診の実施
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
①精神的・身体的・経済的負担の軽減が図られ、安心して子どもを産み育てやすい環境で育児ができる。 ②口腔の健康・保持増進ができる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○1歳到達月まで使える子育て応援券を903冊交付。（平成26年度生まれの子どもも対象。） ○市内に住民記録のある妊婦が、妊娠期間中に1回市内協力歯科医院で歯科検診を受けられる無料妊婦歯科検診受診票を妊娠届出時に交付。	○利用期限を2歳到達月までに延長。523冊を交付。（該当年齢の転入者も対象。） ○妊婦歯科検診については、前年度と同じ。	○491冊を交付。（該当年齢の転入者も対象。） ○使用期間を終えた対象者へのアンケート調査を開始。 ○妊婦歯科健診については、前年度と同じ。	○利用者アンケートに意見のあったタクシー利用を新規サービスとして加え、利用サービスを拡大する。 子育て応援券のより一層の周知を図る。 ○無料妊婦歯科検診受診票について、妊娠期からの検診の重要性を周知し、受診率の向上を図る。	前年度事業の継続 ○子育て応援券の利用拡大に向けて、より一層の周知を図る。 ○無料妊婦歯科検診受診票について、妊娠期からの検診の重要性を周知し、受診率の向上を図る。

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源 国庫支出金	2,866				2,866
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	1	4,375	3,987	4,000	11,750	24,113
	事業費計（A）	2,867	4,375	3,987	4,000	11,750	26,979
	人件費	職員従事人数	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120
	職員人件費（B）	861	861	861	861	861	4,307
合計（A+B）		3,728	5,236	4,848	4,861	12,611	31,286

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 応援券利用により、妊娠中及び産後に安心して、過ごせたと答えた者の割合	%	70	62.4	80	67	82	31	82
	② 妊娠中からむし歯予防に関心を持ち、食事や歯磨き等の生活行動に気をつけた者の割合	%	29	34	40	54	60	31	60
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 25

事務事業名	子育て応援事業
-------	---------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	「応援券があることで、妊娠中及び産後に安心して過ごせた」と答えた者の割合が、前年度より5%アップした。今後も、対象者の意見をもとにサービス内容の見直しや、周知方法の改善をするなど、拡大して効果を上げたい。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	「応援券があることで、妊娠中及び産後に安心して過ごせた」と答えた者の割合が、前年度より5%アップした。今後も、対象者の意見をもとにサービス内容の見直しや、周知方法の改善をするなど、拡大して効果を上げたい。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	「応援券があることで、妊娠中及び産後に安心して過ごせた」と答えた者の割合が、前年度より5%アップした。今後も、対象者の意見をもとにサービス内容の見直しや、周知方法の改善をするなど、拡大して効果を上げたい。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	病児保育の事業所追加と、対象者のアンケートより意見のあったタクシー利用を新規サービスとして加え、利用サービスを拡大する。子育て応援券のより一層の周知を図る。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	病児保育の事業所追加と、対象者のアンケートより意見のあったタクシー利用を新規サービスとして加え、利用サービスを拡大する。全市的取組として子育て応援券のより一層の周知を図る。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	病児保育の事業所追加と、対象者のアンケートより意見のあったタクシー利用を新規サービスとして加え、利用サービスを拡大する。全市的取組として子育て応援券のより一層の周知を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	産後ケア事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	健康増進課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
産婦及びその子	産後ケア利用費用の助成 産後ケアサービスの高い専門性を確保し、支援体制を整備する
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
精神的・身体的・経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てしやすい環境で育児ができる。 育児不安の解消や児への虐待の予防を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	産後ケア事業の周知 産後ケア利用料の助成 産後ケアサービス支援体制の確保	H28年度事業の継続 ・一般世帯 12,500円*7日利用*7人 ・一般世帯 12,500円*14日利用*1人 ・生活保護世帯 22,500円*7日利用*1人 ・非課税世帯 21,250円*7日*1人	事業の拡大 通所型を追加及び一般世帯の補助率を上げる 【補助率】 ・一般世帯 65% 宿泊型16,250円上限 通所型 6,500円上限 ・非課税世帯 85% 宿泊型21,250円上限 通所型 8,500円上限 ・生活保護世帯90% 宿泊型22,500円上限 通所型 9,000円上限	H30年度事業の継続

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金			0	350	350	700
		県支出金	0	5				5
		起債						0
		その他						0
	一般財源		8	114	350	350	822	
	事業費計 (A)	0	13	114	700	700	1,527	
費用	職員従事人数		0.010	0.010	0.010	0.010	0.040	
	職員人件費 (B)	0	72	72	72	72	287	
合計 (A+B)			0	85	186	772	772	1,814

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 産後1ヶ月に支援者・相談者がいなかったと感じた人の数	人	3	2	0	3	0	31	0
	② 産後ケアサービスの利用者数	人	-	1	10	3	10	31	10
	③ 支援者がいた人の割合（3か月検診時アンケート）	%	-	-	-	-	-	31	-
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 26

事務事業名	産後ケア事業
-------	--------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	3件の利用実績があり、利用者の育児不安の解消につながっていることから必要な事業である。利用料金が高く利用がすすまないことが考えられるので、助成額やサービス内容など再検討が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	3件の利用実績があり、利用者の育児不安の解消につながっていることから必要な事業である。利用料金が高く利用がすすまないことが考えられるので、助成額やサービス内容など再検討が必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	3件の利用実績があり、利用者の育児不安の解消につながっていることから必要な事業である。利用料金が高く利用がすすまないことが考えられるので、助成額やサービス内容など再検討が必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	利用料金の割高感があり、利用がすすまないため、利用料金の市負担割合の引き上げを検討する。また、利用しやすい通所型のサービス提供を検討する。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	利用料金の割高感があり、利用がすすまないため、利用料金の市負担割合の引き上げを検討する。また、利用しやすい通所型のサービス提供及び産後ケア施設の増設を検討する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	利用料金の割高感があり、利用がすすまないため、利用料金の市負担割合の引き上げを検討する。また、利用しやすい通所型のサービス提供及び産後ケア施設の増設を検討する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	子育て応援メール配信事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	妊産婦及びその夫、3歳未満児の母親、父親等	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）	子育てに必要な情報等を定期的にメール配信する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	妊婦や出産に関して不安を抱える母親、父親に一般的な胎児の様子や子供の成長など子育てに必要な情報を定期的に配信することで、安心して出産や子育てができる環境を整える。		

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 初期導入費用 769,414円 管理費用 372,586円 アンケート調査費用 108,000円 3月末登録者数（通算） 産前メール 41名 産後メール 107名 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 604,783円 アンケート調査費用 108,000円 3月末登録者数（通算） 産前メール 63名 産後メール 169名 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 604,782円 アンケート調査費用 108,000円 3月末登録者数（通算） 産前メール 75名 産後メール 195名 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約605千円 アンケート調査費用 約108千円 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約605千円 アンケート調査費用 約108千円

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	1,250	0	0	0	1,250
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	713	713	713	713	2,852
	事業費計（A）	1,250	713	713	713	713	4,102
費人件	職員従事人数	0.250	0.050	0.050	0.050	0.050	0.450
	職員人件費（B）	1,795	359	359	359	359	3,231
合計（A+B）		3,045	1,072	1,072	1,072	1,072	7,333

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 登録者数(3月末配信者数)	人	104	150	138	123	250	31	300
	② 利用率（世帯）	%	17	25	23	20	41	31	49
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 27

事務事業名	子育て応援メール配信事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	通算の登録者数では一定の効果が表れているが、配信時期が終了したり、途中でやめてしまったりすることもあるため、今後、さらに新規登録者数が増加するようサービス内容の周知に努めていく。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	通算の登録者数では一定の効果が表れているが、配信時期が終了したり、途中でやめてしまったりすることもあるため、今後、さらに新規登録者数が増加するようサービス内容の周知に努めていく。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	通算の登録者数では一定の効果が表れているが、配信時期が終了したり、途中でやめてしまったりすることもあるため、今後、さらに新規登録者数が増加するようサービス内容の周知に努めていく。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート結果をこども課、健康増進課など保健福祉部全体で情報を共有し、今後の施策展開のヒントにしていく。産前メール登録者拡大のために、母子手帳交付時など、あらゆる機会を通じて周知活動に取り組む。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート結果をこども課、健康増進課など保健福祉部全体で情報を共有し、今後の施策展開のヒントにしていく。産前メール登録者拡大のために、母子手帳交付時など、あらゆる機会を通じて周知活動に取り組む。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート結果をこども課、健康増進課など保健福祉部全体で情報を共有し、今後の施策展開のヒントにしていく。産前メール登録者拡大のために、母子手帳交付時など、あらゆる機会を通じて周知活動に取り組む。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	子育て応援アプリ事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
子育て世帯	スマートフォン等で子育て情報の検索ができるアプリ（GPS機能と連動した施設マップ、その他必要な情報を閲覧できる機能）を導入し、容易に子育て情報が入手できる環境を整備する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
子育てに関してどのような情報があるか、よくわからないといった意見があることから、ほとんどの子育て中の保護者が使用しているスマートフォン等で子育て情報の検索ができるアプリを導入し容易に子育て情報が入手できる環境を整備することで、子育てにやさしいまちとして出水市をアピールすることができ、定住促進、出生率向上に期待ができる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 初期導入費用 3,240,000円 管理費用 509,760円 (年度末利用者数) 512名	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 777,600円 (年度末利用者数) 804名	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 777,600円 (年度末利用者数) 998名	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 777,600円 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約778千円

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	3,250	0	0	0	0	3,250
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源	500	778	778	778	778	3,612	
	事業費計 (A)	3,750	778	778	778	778	6,862	
	人件費	職員従事人数	0.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.400
	職員人件費 (B)	1,436	359	359	359	359	2,872	
合計 (A+B)		5,186	1,137	1,137	1,137	1,137	9,734	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 登録者数(現在利用者数)	人	388	349	400	309	425	31	450
	② 利用率(世帯)	%	30	27	31	24	33	31	35
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 28

事務事業名	子育て応援アプリ事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	利用率が低い状況ではあるが、利用者からは便利に活用していただいているので、当面は利用者拡大の取組を継続していく。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	利用率が低い状況ではあるが、利用者からは便利に活用していただいているので、当面は利用者拡大の取組を継続していく。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	利用率が低い状況ではあるが、利用者からは便利に活用していただいているので、当面は利用者拡大の取組を継続していく。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アプリ内の情報を工夫し、利用者拡大が見込めるような内容に改善することで、利用者拡大を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アプリ内の情報を工夫し、利用者拡大が見込めるような内容に改善することで、利用者拡大を図る。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アプリ内の情報を工夫し、利用者拡大が見込めるような内容に改善することで、利用者拡大を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	赤ちゃんの駅事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
授乳又はおむつ交換の必要がある乳幼児及びその保護者等	「赤ちゃんの駅」の登録、周知及び登録の呼びかけを行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
おむつ替えや授乳が可能な場及びその情報を提供することにより、安心して外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進することを目的とする。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	○赤ちゃんの駅登録 12か所 （民間5か所、公共施設7か所） ○ステッカー作成 3種類×20枚 ○のぼり旗作成 50本 ○授乳室設置（市保健センター） ○おむつ交換台及びベビーチェア設置 （市保健センター及びたかおの交流館）	赤ちゃんの駅新規登録 1か所（公共施設）	赤ちゃんの駅新規登録 1か所	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	1,100	0	0	0	1,100
	事業費計（A）	0	1,100	0	0	0	1,100
	人件費	職員従事人数	0.000	0.050	0.050	0.050	0.050
職員人件費（B）		0	359	359	359	359	1,436
合計（A+B）		0	1,459	359	359	359	2,536

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 赤ちゃんの駅 登録数	か所	—	12	13	13	14	31	15
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 29

事務事業名	赤ちゃんの駅事業
-------	----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	2
	登録施設数の目標は達成しているが、近年、新規の店舗が市内に増えているため、新規店舗に周知及び登録を呼びかける。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	2
	登録施設数の目標は達成しているが、近年、新規の店舗が市内に増えているため、新規店舗に周知及び登録を呼びかける。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	2
	登録施設数の目標は達成しているが、近年、新規の店舗が市内に増えているため、新規店舗に周知及び登録を呼びかける。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報提供をすることにより、登録店舗拡大を図り、子育て世帯が安心して外出できるような環境を整えることとする。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報提供をすることにより、登録店舗拡大を図り、子育て世帯が安心して外出できるような環境を整えることとする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報提供をすることにより、登録店舗拡大を図り、子育て世帯が安心して外出できるような環境を整えることとする。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	子ども医療費助成事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内に住所を有する子供（0歳から18歳：高校卒業）	医療費の一部負担金（高額療養費・付加給付を除く）を全額助成する
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
市が医療費を助成することにより、養育者に対する経済支援、子育て支援となつて、子供の健康の保持増進を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
高校卒業までの子供が医療機関等で治療を受けた際の保険診療に係る医療費（高額療養費・付加給付を除く）の自己負担金（一部負担金）を一律全額助成した。	同左	同左	[現行] 高校卒業までの子供が医療機関等で治療を受けた際の保険診療に係る医療費（高額療養費・付加給付を除く）の自己負担金（一部負担金）を一律全額助成する。 [見直] 現行の事業継続に加えて、平成30年10月1日診療分から、市町村民税非課税世帯の未就学児を対象として、県内の保険医療機関での窓口負担をなくす現物給付の制度を開始する。	H30年度の事業の継続

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画	
コスト	事業費	国庫支出金					0	
		県支出金	14,509	14,390	13,807	16,195	16,195	75,096
		起債						0
		その他						0
		一般財源	160,134	158,085	157,364	157,148	157,148	789,879
	事業費計 (A)	174,643	172,475	171,171	173,343	173,343	864,975	
人件費	職員従事人数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
	職員人件費 (B)	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	35,895	
合計 (A+B)		181,822	179,654	178,350	180,522	180,522	900,870	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 助成対象者数（年度末対象者）	人	8,868	8,612	8,500	8,664	8,500	31	8,500
	② 助成金額（年間助成金額）	千円	152,638	164,215	151,000	163,085	151,000	31	151,000
	③ 対象者1人当たりの年間助成額	円	17,212	19,068	17,764	18,823	17,764	31	17,764
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 30

事務事業名	子ども医療費助成事業
-------	------------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	1	B	1
	市が医療費を助成することにより、養育者に対する経済的支援はもとより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、もって子どもの健康の保持増進が図られている。 なお、医療費が増大しないよう注視すべきである。		
	目標達成度	効果	必要性
推進会議評価	1	B	1
	市が医療費を助成することにより、養育者に対する経済的支援はもとより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、もって子どもの健康の保持増進が図られている。 なお、医療費が増大しないよう注視すべきである。		
	目標達成度	効果	必要性
総合評価	1	B	1
	市が医療費を助成することにより、養育者に対する経済的支援はもとより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、もって子どもの健康の保持増進が図られている。 なお、医療費が増大しないよう注視すべきである。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現行の事業継続に加え、経済的な理由から受診を控えることによる症状の重症化を防ぐため、平成30年10月診療分より市町村民税非課税世帯の未就学児を対象として、医療機関等での窓口負担をなくす現物給付の制度を導入する。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現行の事業継続に加え、経済的な理由から受診を控えることによる症状の重症化を防ぐため、平成30年10月診療分より市町村民税非課税世帯の未就学児を対象として、医療機関等での窓口負担をなくす現物給付の制度を導入する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現行の事業継続に加え、経済的な理由から受診を控えることによる症状の重症化を防ぐため、平成30年10月診療分より市町村民税非課税世帯の未就学児を対象として、医療機関等での窓口負担をなくす現物給付の制度を導入する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	改善	記入者名		内線	
事務事業名	奨学金貸付事業		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度			
事業所管課	教育総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
優秀であるにも関わらず経済的理由により修学困難な次の者 高校生、高専生、短大生、大学生、大学院生、専修学校生	学資の貸与（毎月・無利子）を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
保護者の経済的負担を軽減し、有用な人材を育成する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【奨学金の種類】 1 一般貸与（月額） (1)高等学校：1万円以内 (2)高等専門学校：2万円以内 (3)大学等：4万円以内 2 特別貸与 (1)高等専門学校：1万円以内 (2)大学等：1.8万円以内 【返還方法】 1年据え置き後10年以内 無利子 【募集時期等】 継続：4月募集6月貸付開始 新規：4月募集7月貸付開始	【奨学金の種類】 1 一般貸与（月額） (1)高等学校：1万円以内 (2)高等専門学校：2万円以内 (3)大学等：4万円以内 2 特別貸与 (1)高等専門学校：1万円以内 (2)大学等：1.8万円以内 【返還方法】 1年据え置き後10年以内 無利子 【募集時期等】 継続：4月募集6月貸付開始 新規：4月募集7月貸付開始	同左 ※予約募集制度への変更等に伴う条例や規則の改正、また定住促進に係る奨学金返還支援補助のために要綱を新設した。	【現行】 【奨学金の種類】 1 高等専門学校(1~3年)：2万円以内 2 高等専門学校(4、5年)、大学等：4万円以内 【返還方法】 10年以内（無利子） 【募集時期】 8~9月に予約募集開始 【見直】 同上 ※現在の奨学金制度に入学一時金制度を加え、条例や規則を改正する。	現行制度に下記の入学一時金の制度を新設。 【貸与額】 一括して50万円以内 【返還方法】 通常10年以内 奨学金と入学一時金の両方を返還する場合13年以内 【返還免除の特例】 卒業後、1年以内に本市に居住し、企業等に就労の実態が3年間継続する場合、入学一時金の返還を全部免除する。

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他	16,968	14,184	18,014	19,752	27,722
	一般財源						0
	事業費計 (A)	16,968	14,184	18,014	19,752	27,722	96,640
人件費	職員従事人数	0.400	0.400	0.500	0.500	0.400	2.200
	職員人件費 (B)	2,872	2,872	3,590	3,590	2,872	15,796
合計 (A+B)		19,840	17,056	21,604	23,342	30,594	112,436

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 奨学金貸与人数	人	44	39	49	48	45	31	48
	② 運用率	%	49	47	62	49	51	31	58
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 31

事務事業名 奨学金貸付事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	平成30年度から奨学生を予約募集することで入学前に学資の資金計画が立ち、奨学金返還支援補助金制度を構築したことで、今後利用者を増やし、経済的理由で就学困難な学生を支援し、保護者の負担が軽減できる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	平成30年度から奨学生を予約募集することで入学前に学資の資金計画が立ち、奨学金返還支援補助金制度を構築したことで、今後利用者を増やし、経済的理由で就学困難な学生を支援し、保護者の負担が軽減できる。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	平成30年度から奨学生を予約募集することで入学前に学資の資金計画が立ち、奨学金返還支援補助金制度を構築したことで、今後利用者を増やし、経済的理由で就学困難な学生を支援し、保護者の負担が軽減できる。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	平成31年度から入学一時金及びその免除制度を創設し、奨学金制度を拡充する。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	平成31年度から入学一時金及びその免除制度を創設し、奨学金制度を拡充する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	平成31年度から入学一時金及びその免除制度を創設し、奨学金制度を拡充する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	育児用品購入券交付事業			事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度		
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
平成27年4月1日以後に生まれた赤ちゃんの保護者	子育て用品（おむつ関連用品、授乳関連用品及び離乳食関連用品）を購入できるチケット2万円分を、1歳を迎える年度までに2回に分けて交付する。ただし、第3子以降については10万円分とする。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
子育て家庭の経済的負担を軽減し、市内で安心して子育てができる環境を整備する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○出生時 464人分 ○交付枚数 4,640枚 ○利用枚数 3,217枚	○出生時 第1・2子 363人 第3子以降 133人 ○1歳時 第1・2子 407人 ○交付枚数 14,350枚 内訳 770人×10枚 133人×50枚 ○利用枚数 11,136枚	○出生時 第1・2子 335人 第3子以降 127人 ○1歳時 第1・2子 331人 第3子以降 121人 ○利用枚数 17,353枚	○出生時 第1・2子 325人 第3子以降 115人 ○1歳時 第1・2子 325人 第3子以降 115人	○出生時 第1・2子 340人 第3子以降 130人 ○1歳時 第1・2子 340人 第3子以降 130人

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	3,217					3,217
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源	0	11,228	17,428	18,109	19,909	66,674	
	事業費計 (A)	3,217	11,228	17,428	18,109	19,909	69,891	
費人件	職員従事人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500	
	職員人件費 (B)	718	718	718	718	718	3,590	
合計 (A+B)		3,935	11,946	18,146	18,827	20,627	73,481	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 利用金額	千円	3,217	11,136	16,500	17,353	18,000	31	19,800
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 32

事務事業名	育児用品購入券交付事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	利用者及び利用金額が多く、子育て支援策と経済支援策の両面から効果があるため、継続して事業を実施する必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	利用者及び利用金額が多く、子育て支援策と経済支援策の両面から効果があるため、継続して事業を実施する必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	利用者及び利用金額が多く、子育て支援策と経済支援策の両面から効果があるため、継続して事業を実施する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	対象店舗の増加や対象品目の精査などによりさらに利用しやすい環境を整備する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	対象店舗の増加や対象品目の精査などによりさらに利用しやすい環境を整備する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	対象店舗の増加や対象品目の精査などによりさらに利用しやすい環境を整備する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	出水の宝子入学・卒業祝い事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	教育総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
小学校または中学校に入学する児童生徒及び中学校を卒業する児童生徒の保護者	対象児童生徒一人につき1万円分の商品券を交付 商品券は地元の学用品取扱店に限定
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
入学・卒業に伴う保護者の経済的負担の軽減及び地元経済の活性化	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
教育商品券の交付 児童生徒ひとりにつき1万円分 小学校入学 480人 中学校入学 523人 中学校卒業 529人 計 1,532人	教育商品券の交付 児童生徒ひとりにつき1万円分 小学校入学 489人 中学校入学 501人 中学校卒業 539人 計 1,529人	教育商品券の交付 児童生徒一人につき1万円分 小学校入学 548人 中学校入学 509人 中学校卒業 566人 計 1,623人	教育商品券の交付 児童生徒一人1万円分 小学校入学 548人 中学校入学 509人 中学校卒業 566人 計 1,510人	[廃止] 5年目を迎え一定の事業効果はあった。 平成30年度をもって同事業は廃止し、同財源で奨学金の拡充を図りたい。

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	15,701					15,701
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源	354	15,508	15,929	15,640		47,431	
	事業費計 (A)	16,055	15,508	15,929	15,640	0	63,132	
	人件費	職員従事人数	0.080	0.080	0.080	0.080		0.320
	職員人件費 (B)	574	574	574	574		2,296	
合計 (A+B)		16,629	16,082	16,503	16,214	0	65,428	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 教育商品券交付者数	人	1532	1529	1627	1603	1510	31	
	② 交付者に対する利用率	%	98.5	98.1	98.5	98.2	98.5	31	
	③ 保護者の満足度（アンケート） 「役に立った」以上で回答した割合	%	92	92	93	94	94	31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 33

事務事業名	出水の宝子入学・卒業お祝い事業
-------	-----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	C	5
	同事業は、経済的格差を考慮せず一律に1万円分の商品券を交付する事業である。教育の機会均等の視点から、就学援助や奨学金制度を拡充しており、今後更に推進する予定である。お祝い事業は5年目を迎え一定の成果を達成したものと認識している。同財源をもって他の事業を拡充させる。 廃止する際には、他事業との整合性を取る。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	C	5
	同事業は、経済的格差を考慮せず一律に1万円分の商品券を交付する事業である。教育の機会均等の視点から、就学援助や奨学金制度を拡充しており、今後更に推進する予定である。お祝い事業は5年目を迎え一定の成果を達成したものと認識している。同財源をもって他の事業を拡充させる。 廃止する際には、他事業との整合性を取る。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	C	5
	同事業は、経済的格差を考慮せず一律に1万円分の商品券を交付する事業である。教育の機会均等の視点から、就学援助や奨学金制度を拡充しており、今後更に推進する予定である。お祝い事業は5年目を迎え一定の成果を達成したものと認識している。同財源をもって他の事業を拡充させる。 廃止する際には、他事業との整合性を取る。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	教育の機会均等の視点から今後も継続していく必要性は低い。5年目を迎えスクラップアンドビルドする時期にきている。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	教育の機会均等の視点から今後も継続していく必要性は低いので、5年目を迎えスクラップアンドビルドする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	教育の機会均等の視点から今後も継続していく必要性は低いので、5年目を迎えスクラップアンドビルドする。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	地域型保育事業			事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度		
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
認可を受けた小人数の施設や事業所内等で保育の提供を行う民間事業者。	国の基準による補助事業を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
(1) 待機児童の解消 (2) 子育て環境の整備	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
地域型保育事業への取組事業者と基準や定員数を協議し、認可に向けての準備・支援を実施。	(1) 年度途中に開設された小規模保育事業所について、運営費の支援を実施。 ・小規模1か所 (2) 小規模保育事業及び事業所内保育事業への取組事業者と基準や定員数を協議し、次年度当初の認可に向けての準備・支援を実施。 ・小規模1か所 ・事業所内1か所	(1) 小規模保育事業所等について、運営費の支援を実施。 ・小規模2か所 ・事業所内1か所 (2) 小規模保育事業への取組事業者と基準や定員数を協議し、次年度当初の認可に向けての準備・支援を実施。 ・小規模1か所	(1) 小規模保育事業所等について、運営費の支援を実施する。 ・小規模3か所 ・事業所内1か所 (2) 事業所内保育事業への取組事業者と基準や定員数を協議し、次年度当初の認可に向けての準備・支援を実施する。 ・事業所内1か所	(1) 小規模保育事業所等について、運営費の支援を実施する。 ・小規模3か所 ・事業所内2か所

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	—	15,751	41,129	73,070	73,070	203,020
		県支出金	—	7,875	10,282	36,535	36,535	91,227
		起債	—	—	—	—	—	0
		その他	—	—	—	—	—	0
	一般財源		—	8,626	30,849	39,738	39,738	118,951
	事業費計 (A)		0	32,252	82,260	149,343	149,343	413,198
	人件費	職員従事人数	0.100	0.200	0.300	0.500	0.500	1.600
職員人件費 (B)		718	1,436	2,154	3,590	3,590	11,486	
合計 (A+B)		718	33,688	84,414	152,933	152,933	424,684	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 小規模保育事業定員	人	0	0	45	38	75	31	75
	② 待機児童数	人	66	66	40	41	20	31	0
	③ 利用人数	人	0	—	—	—	—	31	—
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 34

事務事業名	地域型保育事業
-------	---------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	2
	民間法人等の施設整備に伴い、平成30年度当初では、65人の定員増が図られたことにより、待機児童数減少に効果的な事業である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	2
	民間法人等の施設整備に伴い、平成30年度当初では、65人の定員増が図られたことにより、待機児童数減少に効果的な事業である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	2
	民間法人等の施設整備に伴い、平成30年度当初では、65人の定員増が図られたことにより、待機児童数減少に効果的な事業である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数の削減に向けて、施設整備や新規認可等を推進し、3歳未満児の保育定員の増に向けて運営者に働きかける。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数の削減に向けて、施設整備や新規認可等を推進し、3歳未満児の保育定員の増に向けて運営者に働きかける。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数の削減に向けて、施設整備や新規認可等を推進し、3歳未満児の保育定員の増に向けて運営者に働きかける。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	保育所等整備事業補助金		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
保育施設を運営する社会福祉法人等	国の基準による施設整備に係る補助事業を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
(1) 待機児童の解消 (2) 子育て環境の整備	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	○福之江保育園改修（定員10名増） ○鹿島保育園防犯カメラ設置 ○ニチイキッズ出水しんまち保育園改修（定員19名増）	○慈光幼稚園移転改築（定員36名増） ○小規模保育園希望新築（定員19名増） 沖田保育園調理室改修	○鹿島保育園建替え（定員18名増） ○愛育保育園改修	○出水保育園建替え（定員10名増） ○わかたけ保育園建替え（定員10名増） ※事業費未定

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	—	4,213	201,142	153,547	未定	358,902
		県支出金	—	12,996	106,262	11,781	未定	131,039
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	—	3,731	78,273	26,583	未定	108,587	
	事業費計（A）	0	20,940	385,677	191,911	0	598,528	
	人件費	職員従事人数	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	1.000
		職員人件費（B）	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	7,179
	合計（A+B）		1,436	22,376	387,113	193,347	1,436	605,707

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 保育所及び認定こども園等定員数（翌年度4月1日時点）	人	1,587	1,646	1,711	1,711	1,733	31	1,753
	② 待機児童数（翌年度4月1日時点）	人	66	41	20	7	0	31	0
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 35

事務事業名	保育所等整備事業補助金
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	2
	民間法人等の施設整備により、平成30年度当初では65人の定員増が図られ、また、改修に伴って大きく保育環境が改善されており、待機児童数減少及び保育環境の改善に効果的な事業である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	2
	民間法人等の施設整備により、平成30年度当初では65人の定員増が図られ、また、改修に伴って大きく保育環境が改善されており、待機児童数減少及び保育環境の改善に効果的な事業である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	A	2
	民間法人等の施設整備により、平成30年度当初では65人の定員増が図られ、また、改修に伴って大きく保育環境が改善されており、待機児童数減少及び保育環境の改善に効果的な事業である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数の削減や保育環境の改善に向けて、整備や改修を運営者に働きかけ、安心で安全な保育環境を整える。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数の削減や保育環境の改善に向けて、整備や改修を運営者に働きかけ、安心で安全な保育環境を整える。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数の削減や保育環境の改善に向けて、整備や改修を運営者に働きかけ、安心で安全な保育環境を整える。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	市立幼稚園預かり保育事業		事業期間	平成29年度～平成31年度			
事業所管課	教育総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
預かり保育を実施する幼稚園（紫翠幼、切通幼）に属する園児及びその保護者	・紫翠幼 14～18時（土曜8～18時）・切通幼 14～17時 (1)登録利用預かり保育(保護者が就労している場合等) (2)一時利用預かり保育(一時的又は臨時的な理由等)
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市立幼稚園において預かり保育を実施することにより、本市の幼児教育の更なる充実を図るとともに、待機児童を減少させ、子育てしやすいまちづくりを推進する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	—	紫翠幼稚園 登録 延べ1,338人 月平均利用率7.6% 一時 延べ814人 月平均利用率29.9% ※園児数87人(5/1) 切通幼稚園 登録 延べ866人 月平均利用率73.3% 一時 延べ7人 月平均利用率5% ※園児数6人(5/1)	紫翠幼稚園 登録 延べ1,565人 月平均利用率8.7% 一時 延べ814人 月平均利用率29.2% ※園児数89人(5/1) 切通幼稚園 登録 延べ866人 月平均利用率88% 一時 延べ7人 月平均利用率6% ※園児数5人(5/1)	同左

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画	
コスト	事業費	国庫支出金	0	0	509	357	357	1,223
		県支出金			509	357	357	1,223
		起債						0
		その他			1,447	1,447	1,447	4,341
	一般財源			1,827	913	913	3,653	
	事業費計(A)	0	0	4,292	3,074	3,074	10,440	
	費用	職員従事人数			0.100	0.100	0.100	0.300
職員人件費(B)		0	0	703	703	703	2,108	
合計(A+B)		0	0	4,995	3,777	3,777	12,548	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 延べ園児数（登録利用）	人	—	—	10,287	2,204	2,431	31	
	② 延べ園児数（一時利用）	人	—	—	0	821	821	31	
	③ 園児数に対する利用率（登録利用）	%	—	—	37.9	11.8	12.1	31	
	④ 園児数に対する利用率（一時利用）	%	—	—	0	28.4	28.0	31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 36

事務事業名	市立幼稚園預かり保育事業
-------	--------------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	3	C	4
	待機児童の解消を目的に開始した事業であるが、利用率は低い。また、国は平成31年10月から消費税増税に伴い先行して一部幼児教育の無償化を検討しており、国の動向を注視しながら、今後、保育ニーズに対応できるよう見直しが必要である。		
推進会議評価	3	B	4
	待機児童の解消を目的に開始した事業であるが、利用率は低い。また、国は平成31年10月から消費税増税に伴い先行して一部幼児教育の無償化を検討しており、国の動向を注視しながら、今後、保育ニーズに対応できるよう見直しが必要である。		
総合評価	3	B	4
	待機児童の解消を目的に開始した事業であるが、利用率は低い。また、国は平成31年10月から消費税増税に伴い先行して一部幼児教育の無償化を検討しており、国の動向を注視しながら、今後、保育ニーズに対応できるよう見直しが必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	待機児童解消のための改善、国の動向に合わせ見直しが必要である。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	待機児童解消のための改善、国の動向に合わせ見直しが必要である。また、KPIの見直しを検討すること。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	待機児童解消のための改善、国の動向に合わせ見直しが必要である。また、KPIの見直しを検討する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	民間児童クラブ支援事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度	
事業所管課	こども課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
(1) 民間の児童クラブ (2) 新たに児童クラブを開設する社会福法人等	(1) 国の基準による補助事業を行う。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブ開設を進める。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
(1) 自主運営の促進 (2) 民間規児童クラブの新設	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
※民間児童クラブと、委託契約を行い事業を実施している。 そのため、会員募集、入会決定、会費決定は、市で行っている。	(1) 既存の民間児童クラブを委託契約から運営補助に変更する。 補助は1支援単位とする。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブの立ち上げの支援を実施。（2増）	(1) 民間児童クラブに運営補助を行う。 補助基準は1支援単位とする。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブの立ち上げの支援を実施。	(1) 民間児童クラブに運営補助を行う。 補助基準は1支援単位とする。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブの立ち上げの支援を行う。（H30中に1増予定）	同 左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画	
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	—	11,132	14,483	22,561	12,893	61,069
		県支出金	—	11,132	14,483	22,561	12,893	61,069
		起債	—	—	—	—	—	0
	その他	—	—	—	—	—	0	
	一般財源	—	13,520	16,911	24,888	19,608	74,927	
	事業費計（A）	0	35,784	45,877	70,010	45,394	197,065	
	人件費	職員従事人数	0.100	1.000	1.000	1.000	0.500	3.600
		職員人件費（B）	718	7,179	7,179	7,179	3,590	25,844
	合計（A+B）		718	42,963	53,056	77,189	48,984	222,909

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 民間児童クラブ定員	人	105	185	160	195	160	31	160
	② 児童クラブ待機児童数	人	47	19	0	47	0	31	0
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 37

事務事業名	民間児童クラブ支援事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	定員数は年々拡大しているが、平成28年度から小学4年生以上を待機児童に含むこととされたことから、一部地域では待機児童が増加する傾向にある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	定員数は年々拡大しているが、平成28年度から小学4年生以上を待機児童に含むこととされたことから、一部地域では待機児童が増加する傾向にある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	定員数は年々拡大しているが、平成28年度から小学4年生以上を待機児童に含むこととされたことから、一部地域では待機児童が増加する傾向にある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	ニーズは年々増加しており、定員確保も一定数を保っているが、地域や年度によって待機児童数が変動するため、解消までには至っていない。今後、地域ごとの状況を細かく把握し、必要な地区から重点的に対処する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	ニーズは年々増加しており、定員確保も一定数を保っているが、地域や年度によって待機児童数が変動するため、解消までには至っていない。今後、地域ごとの状況を細かく把握し、必要な地区から重点的に対処する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	ニーズは年々増加しており、定員確保も一定数を保っているが、地域や年度によって待機児童数が変動するため、解消までには至っていない。今後、地域ごとの状況を細かく把握し、必要な地区から重点的に対処する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	病児・病後児保育事業		事業期間	平成 29 年度～平成 31 年度	
事業所管課	こども課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
乳幼児及び小学校就学児童	病気の回復期である対象児童等を、一時的に専用施設や専用スペースで預かる。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
集団保育等が困難な期間、当該児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	病児・病後児保育事業を実施する施設を整備する法人への支援 ○病児病後児施設整備事業（施設新築工事） 16,200千円	病児・病後児保育事業を実施する法人への運営支援（委託） ○委託料 11,307千円	病児・病後児保育事業を実施する法人への運営支援（委託） ○委託料 21,000千円	病児・病後児保育事業を実施する法人への運営支援（委託） ○委託料 21,000千円

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	—	5,400	3,768	7,000	7,000	23,168
		県支出金	—	5,400	3,768	7,000	7,000	23,168
		起債						0
		その他						0
	一般財源		—	5,400	3,771	7,000	7,000	23,171
	事業費計（A）		0	16,200	11,307	21,000	21,000	69,507
	費用	職員従事人数	—	0.300	0.200	0.200	0.200	0.900
職員人件費（B）		—	2,154	1,436	1,436	1,436	6,461	
合計（A+B）		—	18,354	12,743	22,436	22,436	75,968	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 延べ利用児童数	人	—	—	2,320	490	1,450	31	1,500
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 38

事務事業名	病児・病後児保育事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	平成29年度より始まった事業であり、認知度が低く利用者が計画を大きく下回っているが、登録者及び利用者は徐々に増加している。事業内容からも、子育て世帯への支援事業として効果的である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	平成29年度より始まった事業であり、認知度が低く利用者が計画を大きく下回っているが、登録者及び利用者は徐々に増加している。事業内容からも、子育て世帯への支援事業として効果的である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	平成29年度より始まった事業であり、認知度が低く利用者が計画を大きく下回っているが、登録者及び利用者は徐々に増加している。事業内容からも、子育て世帯への支援事業として効果的である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	登録者・利用者からは、子育て支援として好評であり、登録者数も徐々に増加している。今後、事業者や利用者の意見をもとに、利用しやすい体制作りを検討し、利便性の向上を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	登録者・利用者からは、子育て支援として好評であり、登録者数も徐々に増加している。今後、事業者や利用者の意見をもとに、利用しやすい体制作りを検討し、利便性の向上を図る。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	登録者・利用者からは、子育て支援として好評であり、登録者数も徐々に増加している。今後、事業者や利用者の意見をもとに、利用しやすい体制作りを検討し、利便性の向上を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	移住支援員設置事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
本市への移住希望者	本市への移住（U I J ターン）を希望する方の相談対応や移住定住に関する情報発信や移住後のサポート
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
移住支援員を設置し、移住希望者に対してホームページやSNSによる情報発信や相談対応、移住後のサポートを行うことで安心して移住できる環境を整備する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
地域おこし協力隊員の任用手続	地域おこし協力隊員 ・ふるさと回帰フェア参加 ・FBによる移住者としての情報発信 ・移住体験ツアーへの同行	地域おこし協力隊員 ・HP等による情報発信や相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート	地域おこし協力隊員 ・HP等による情報発信や相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート	地域おこし協力隊員の更新（1人） ・HP等による情報発信や相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画	
コスト	事業費	国庫支出金					0	
		県支出金					0	
		起債					0	
		その他					0	
	一般財源			1,664	2,127	2,373	2,373	8,537
	事業費計（A）		0	1,664	2,127	2,373	2,373	8,537
	費件	職員従事人数	0.010	0.250	0.250	0.250	0.250	1.010
職員人件費（B）		72	1,795	1,795	1,795	1,795	7,251	
合計（A+B）		72	3,459	3,922	4,168	4,168	15,788	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 相談窓口を通じた移住者数	世帯	—	0	15	0	15	31	15
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 39

事務事業名 移住支援員設置事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】早期の効果は難しく、移住者数の目標は達成できていない。 【効果】安心して移住できるよう移住相談会等において相談活動や情報発信を行っている。 【必要性】人口減少が進む中で、移住に関する情報発信や相談対応を継続する必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】早期の効果は難しく、移住者数の目標は達成できていない。 【効果】安心して移住できるよう移住相談会等において相談活動や情報発信を行っている。 【必要性】人口減少が進む中で、移住に関する情報発信や相談対応を継続する必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】早期の効果は難しく、移住者数の目標は達成できていない。 【効果】安心して移住できるよう移住相談会等において相談活動や情報発信を行っている。 【必要性】人口減少が進む中で、移住に関する情報発信や相談対応を継続する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	移住に関する情報発信や相談対応に加え、地域おこし協力隊員が2年目、3年目を迎えており、充実した活動により出水市での起業、定住に繋げる。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	移住に関する情報発信や相談対応に加え、地域おこし協力隊員が2年目、3年目を迎えており、充実した活動により出水市での起業、定住に繋げる。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	移住に関する情報発信や相談対応に加え、地域おこし協力隊員が2年目、3年目を迎えており、充実した活動により出水市での起業、定住に繋げる。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	空き家バンク事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度	
事業所管課	住宅課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内の住宅を売買又は賃貸したい人及びそれを利用したい人	市内に点在する空き家を売却物件又は賃貸物件として、提供する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
市内への定住や移住を促進し、人口増加を図るとともに、空き家の有効活用により空き家数を減少させ、住環境の整備を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	空き家バンク制度の創設、窓口の設置、空き家及び利用者の登録開始	空き家バンク制度の運用 成約件数 5件	空き家バンク制度の運用	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	100	100	100	100	400
	事業費計 (A)	0	100	100	100	100	400
	費用	職員従事人数		0.200	0.200	0.200	0.200
職員人件費 (B)		0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,743
合計 (A+B)		0	1,536	1,536	1,536	1,536	6,143

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 空き家バンクのPR回数	回	—	8	12	14	12	31	12
	② 空き家バンク物件登録者数	人	—	10	15	7	15	31	15
	③ 空き家バンク利用登録者数	人	—	9	10	18	10	31	10
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 40

事務事業名	空き家バンク事業
-------	----------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	2	B	2
	空き家バンクの物件登録は少なかったものの、利用登録者は目標より多く、市民の関心は高い。成約につながったものも5件あり、指標として評価できる。制度として確実に定着しつつあり、継続して実施する必要がある。		
推進会議評価	2	B	2
	空き家バンクの物件登録は少なかったものの、利用登録者は目標より多く、市民の関心は高い。成約につながったものも5件あり、指標として評価できる。制度として確実に定着しつつあり、継続して実施する必要がある。		
総合評価	2	B	2
	空き家バンクの物件登録は少なかったものの、利用登録者は目標より多く、市民の関心は高い。成約につながったものも5件あり、指標として評価できる。制度として確実に定着しつつあり、継続して実施する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家実態調査による情報を活用して、空き家バンクへの物件登録の掘り起こしを行う。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家実態調査による情報を活用して、空き家バンクへの物件登録の掘り起こしを行う。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家実態調査による情報を活用して、空き家バンクへの物件登録の掘り起こしを行う。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	移住体験ツアー事業		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市への移住を選択肢と考えている者	移住体験ツアーを実施し、出水市での生活を体験していただく。 （民宿での農業体験、移住者との対話、出水市内の医療機関、商業施設、公共施設）
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市の魅力を感じてもらい、移住を実現してもらう。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	移住体験ツアー実績 3件（5人） 移住体験ツアーのPR ・チラシ作製1,000枚 ・ふるさと回帰フェア等でのPR	体験ツアーの企画・PR・実施 体験ツアーの概要 ・対象者：出水市外の居住者 ・人数：2人（2人×1世帯）×2泊 ・滞在費：民宿代、昼食代 ・内容：農泊による地元民との交流、住宅事情の紹介、現地案内（商業施設、公共施設、病院等）	平成29年度事業の継続	体験ツアーの企画・PR・実施 体験ツアーの概要 ・対象者：出水市外の居住者 ・人数：24人（2人×12世帯）×2泊 ・滞在費：民宿代、昼食代 ・内容：農泊による地元民との交流、住宅事情・子育て支援の紹介、現地案内（商業施設、公共施設、病院等）

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金			214			214
		起債						0
	一般財源		176	356	307	307	1,146	
	事業費計（A）	0	176	570	307	307	1,360	
費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400	
	職員人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872	
合計（A+B）			0	894	1,288	1,025	1,025	4,232

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 移住体験ツアー参加後の移住者数	人	—	0	4	0	8	31	8
	② 移住体験ツアー参加者	人	—	5	12	2	12	31	24
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 41

事務事業名 移住体験ツアー事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】体験ツアーの実績はあるが、移住の早期の効果は難しく、目標は達成できていない。 【効果】本市で生活を体験していただくことで、本市の魅力、現状は感じていただいた。 【必要性】人口減少が進む中で、移住を進めるには、本市の環境を知っていただき、実際に本市での生活を体験していただくことは重要で継続する必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】体験ツアーの実績はあるが、移住の早期の効果は難しく、目標は達成できていない。 【効果】本市で生活を体験していただくことで、本市の魅力、現状は感じていただいた。 【必要性】人口減少が進む中で、移住を進めるには、本市の環境を知っていただき、実際に本市での生活を体験していただくことは重要で継続する必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】体験ツアーの実績はあるが、移住の早期の効果は難しく、目標は達成できていない。 【効果】本市で生活を体験していただくことで、本市の魅力、現状は感じていただいた。 【必要性】人口減少が進む中で、移住を進めるには、本市の環境を知っていただき、実際に本市での生活を体験していただくことは重要で継続する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	移住フェア等で移住体験ツアー参加者を確保し、移住の実現に繋げる。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	移住フェア等で移住体験ツアー参加者を確保し、移住の実現に繋げる。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	移住フェア等で移住体験ツアー参加者を確保し、移住の実現に繋げる。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	定住促進事業補助金		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
住宅の新築若しくは新規購入又は増築若しくは改築をした転入者及び市外事業所に通勤する離職者又は転入者	定住補助金、通勤補助金、リフォーム補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市の定住人口を増やす、または減少を抑制する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<p>【住宅取得補助】定住を目的とした住宅を取得した転入者 1年目20万円、2年目商品券15万円、3年目商品券15万円（15歳未満の子がいる世帯は2倍）</p> <p>【通勤補助】市外事業所に通勤する離職者又は転入者で、公共交通機関の通勤用定期乗車券を利用して通勤する者に、上限月額1万円を交付。</p> <p>【リフォーム補助】市外から転入し、本人名義の住宅を改築等された方に、工事費の15%（上限15万円）を助成。 住宅取得補助金（1年目） ・子加算有 33世帯 ・無 23世帯 住宅取得補助金（2年目） ・子加算有 18世帯 ・無 22世帯 住宅取得補助金（3年目） ・子加算有 28世帯 ・無 27世帯 通勤補助金 11人 リフォーム補助金 7件</p>	<p>【住宅取得補助】定住を目的とした住宅を取得した転入者 1年目20万円、2年目商品券15万円、3年目商品券15万円（15歳未満の子がいる世帯は2倍）</p> <p>【通勤補助】市外事業所に通勤する離職者又は転入者で、公共交通機関の通勤用定期乗車券を利用して通勤する者に、上限月額1万円を交付。</p> <p>【リフォーム補助】市外から転入し、本人名義の住宅を改築等された方に、工事費の15%（上限15万円）を助成。 住宅取得補助金（1年目） ・子加算有 14世帯 ・無 15世帯 住宅取得補助金（2年目） ・子加算有 38世帯 ・無 19世帯 住宅取得補助金（3年目） ・子加算有 18世帯 ・無 22世帯 通勤補助金 8人 リフォーム補助金 4件</p>	<p>【住宅取得補助】定住を目的とした住宅を取得した転入者 1年目20万円、2年目商品券15万円、3年目商品券15万円（中学生以下の子がいる世帯は2倍）</p> <p>【通勤補助】市外事業所に通勤する離職者又は転入者で、公共交通機関の通勤用定期乗車券を利用して通勤する者に、上限月額2万円を交付。</p> <p>【リフォーム補助】市外から転入し、本人名義の住宅を改築等された方に、工事費の15%（上限15万円）を助成。 住宅取得補助金（1年目） ・子加算有19世帯 ・無13世帯 住宅取得補助金（2年目） ・子加算有14世帯 ・無14世帯 住宅取得補助金（3年目） ・子加算有 38世帯 ・無18世帯 通勤補助金 8人 リフォーム補助金 2件</p>	平成29年度事業の継続	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	一般財源	40,270	36,735	32,042	43,150	44,200	196,397
	事業費計(A)	40,270	36,735	32,042	43,150	44,200	196,397
費用	職員従事人数	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.400
	職員人件費(B)	574	574	574	574	574	2,872
合計(A+B)		40,844	37,309	32,616	43,724	44,774	199,269

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 本市への新規定住世帯数（住宅取得補助分）	世帯	56	29	50	32	55	31	55
	② 本市への新規定住者数（住宅取得補助分）	人	174	79	125	98	138	31	138
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 42

事務事業名 定住促進事業補助金

評価・検証

評価項目	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	3	B
	【目標達成度】前年以上の実績は上がったが、目標は達成までは至っていない。 【効果】住宅取得を促し、定住に繋がっている。 【必要性】住宅取得を支援することは、定住を促進するために必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】前年以上の実績は上がったが、目標は達成までは至っていない。 【効果】住宅取得を促し、定住に繋がっている。 【必要性】住宅取得を支援することは、定住を促進するために必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】前年以上の実績は上がったが、目標は達成までは至っていない。 【効果】住宅取得を促し、定住に繋がっている。 【必要性】住宅取得を支援することは、定住を促進するために必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	住宅取得を支援し、定住を促進するために広報、情報発信に努める。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	住宅取得を支援し、定住を促進するために広報、情報発信に努める。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	住宅取得を支援し、定住を促進するために広報、情報発信に努める。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	子育て世帯定住促進事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
定住を目的として、市内の民間賃貸住宅に転居した子育て世帯	家賃補助金を交付する
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市の定住人口を増やす、または減少を抑制する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
定住を目的として市内の民間賃貸住宅に居住する未就学児がいる世帯 住宅手当等控除後の月額家賃の2分の1（月額上限2万円） 1年目 11世帯	定住を目的として市内の民間賃貸住宅に居住する中学生までの子がいる世帯 住宅手当等控除後の月額家賃の2分の1（月額上限2万円） 1年目 23世帯 2年目 11世帯	定住を目的として市内の民間賃貸住宅に居住する中学生までの子がいる世帯 住宅手当等控除後の月額家賃の2分の1（月額上限2万円） 1年目 24世帯 2年目 20世帯 3年目 9世帯	平成29年度事業の継続	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	1,096				1,096
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
		一般財源		4,594	9,932	7,124	7,124
	事業費計(A)	1,096	4,594	9,932	7,124	7,124	29,870
費用	職員従事人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500
	職員人件費(B)	718	718	718	718	718	3,590
合計(A+B)		1,814	5,312	10,650	7,842	7,842	33,460

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 本市への新規定住世帯数(子育て世帯定住促進事業分)	世帯	11	23	20	24	20	31	20
	② (新)本市への新規定住者数(子育て世帯定住促進事業分)	人	35	80	80	84	80	31	80
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 43

事務事業名 子育て世帯定住促進事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	1	B
	【目標達成度】賃貸業者等に制度が浸透し、目標が達成できている。 【効果】制度を活用した転入により本市の人口確保に貢献している。 【必要性】子育て世帯の転入は本市の活性化に大きく貢献するが、定住の支援と子育て世帯への支援としての視点では、改善・見直しを検討する必要がある。		
	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	1	B
	【目標達成度】賃貸業者等に制度が浸透し、目標が達成できている。 【効果】制度を活用した転入により本市の人口確保に貢献している。 【必要性】子育て世帯の転入は本市の活性化に大きく貢献するが、定住の支援と子育て世帯への支援としての視点では、改善・見直しを検討する必要がある。		
	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	1	B
	【目標達成度】賃貸業者等に制度が浸透し、目標が達成できている。 【効果】制度を活用した転入により本市の人口確保に貢献している。 【必要性】子育て世帯の転入は本市の活性化に大きく貢献するが、定住の支援と子育て世帯への支援としての視点では、改善・見直しを検討する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報発信に努め、転入者の拡大に努める。 長期的には他の定住支援や子育て支援との有機的な組合せなど改善・見直しを検討する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報発信に努め、転入者の拡大に努める。 長期的には他の定住支援や子育て支援との有機的な組合せなど改善・見直しを検討する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報発信に努め、転入者の拡大に努める。 長期的には他の定住支援や子育て支援との有機的な組合せなど改善・見直しを検討する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	空き家リフォーム補助金		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度	
事業所管課	住宅課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
空き家バンクに登録された空き家を改修する人	改修費用及び家財の処理・撤去、掃除費用の一部を助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
空き家バンクの登録物件を増やし、空き家の利活用を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
-	空き家バンク登録物件改修事業補助金 ○改修工事 補助率15% 上限15万円（20万円以上の工事） ○家財処分及び清掃 補助率20% 上限5万円	空き家バンク登録物件改修事業補助金 ○改修工事 2件 補助率15% 上限15万円（20万円以上の工事） ○家財処分及び清掃 4件 補助率20% 上限5万円	空き家バンク登録物件改修事業補助金 ○改修工事 補助率15% 上限15万円（20万円以上の工事） ○家財処分及び清掃 補助率20% 上限5万円	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	421	233	2,000	2,000	4,654
	事業費計 (A)	0	421	233	2,000	2,000	4,654
費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400
	職員人件費 (B)	0	718	718	718	718	2,872
合計 (A+B)		0	1,139	951	2,718	2,718	7,526

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 本市への新規定住世帯数（制度利用）	世帯	—	3	5	1	5	31	5
	② 本市への新規定住者数（制度利用）	人	—	6	12	2	12	31	12
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 44

事務事業名	空き家リフォーム補助金
-------	-------------

評価・検証

評価項目	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	3	B
	空き家バンクの物件登録が伸びなかったため、空き家リフォームの実績も下回った。空き家の流通にはリフォームと家財処分は重要であり、登録件数が増えれば効果自体は高い。空き家バンクの要となることから継続する必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	空き家バンクの物件登録が伸びなかったため、空き家リフォームの実績も下回った。空き家の流通にはリフォームと家財処分は重要であり、登録件数が増えれば効果自体は高い。空き家バンクの要となることから継続する必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	空き家バンクの物件登録が伸びなかったため、空き家リフォームの実績も下回った。空き家の流通にはリフォームと家財処分は重要であり、登録件数が増えれば効果自体は高い。空き家バンクの要となることから継続する必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家バンクの物件登録を推進しながら、リフォーム補助制度の周知を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家バンクの物件登録を推進しながら、リフォーム補助制度の周知を図る。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家バンクの物件登録を推進しながら、リフォーム補助制度の周知を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	金融機関との連携による空き家リフォーム促進		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度	
事業所管課	住宅課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
空き家の所有者又は利用者（出水市空き家バンク登録物件に限る）	金融機関と連携し、空き家リフォーム用の融資商品の造成を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
資金を調達しやすくすることで空き家リフォームを促進し、市内にある空き家の有効活用と定住促進を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	・市内6つの金融機関との業務連携協定 ・対象事業及び金融商品の周知	・対象事業及び金融商品の周知	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
		一般財源					0
	事業費計 (A)	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員従事人数	0.000	0.050	0.020	0.020	0.020
	職員人件費 (B)	0	359	144	144	144	790
合計 (A+B)		0	359	144	144	144	790

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 空き家リフォーム件数	件	—	4	10	2	10	31	10
	② 本市への新規定住世帯数	世帯	—	3	5	1	5	31	5
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 45

事務事業名 金融機関との連携による空き家リフォーム促進

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	空き家リフォームと制度を利用した移住者は目標値を大きく下回った。制度そのものは有効性が高いため、空き家バンク制度の充実を図るとともに、継続した取組が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	空き家リフォームと制度を利用した移住者は目標値を大きく下回った。制度そのものは有効性が高いため、空き家バンク制度の充実を図るとともに、継続した取組が必要である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	空き家リフォームと制度を利用した移住者は目標値を大きく下回った。制度そのものは有効性が高いため、空き家バンク制度の充実を図るとともに、継続した取組が必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本制度の周知を図るとともに、市内金融機関と連携しながら、市内にある空き家の有効活用と定住促進を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本制度の周知を図るとともに、市内金融機関と連携しながら、市内にある空き家の有効活用と定住促進を図る。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本制度の周知を図るとともに、市内金融機関と連携しながら、市内にある空き家の有効活用と定住促進を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	がんばる地域応援事業補助金		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
コミュニティ協議会、自治会、むらづくり委員会等のコミュニティ活動を行う組織体	地域コミュニティによる自立的・主体的な地域課題の解決及び地域づくり活動への取組に補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
自治会等が身近な地域課題の解決や、地域の活性化に自主的・主体的に取り組む事業に対し支援する。この事業を通じて、地域コミュニティ活動を促進するとともに、本市の活性化を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	各事業の補助率は、1団体当たり20万円を限度とし、補助金を交付する。【15団体交付】 (1) A型事業 補助対象経費の8/10以内：1団体 (2) B型事業（複数自治会）補助対象経費の8/10以内：13団体（その他）補助対象経費の5/10以内：1団体 (3) C型事業 補助対象経費の5/10以内	各事業の補助率は、1団体当たり20万円を限度とし、補助金を交付する。【14団体交付】 (1) A型事業 補助対象経費の8/10以内：2団体 (2) B型事業（複数自治会）補助対象経費の8/10以内：11団体（その他）補助対象経費の5/10以内：1団体 (3) C型事業 補助対象経費の5/10以内	同左	同左

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		1,951	2,074	2,500	3,000	9,525	
	事業費計 (A)	0	1,951	2,074	2,500	3,000	9,525	
費人件	職員従事人数		0.040	0.040	0.040	0.040	0.160	
	職員人件費 (B)	0	287	287	287	287	1,149	
合計 (A+B)			0	2,238	2,361	2,787	3,287	10,674

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規活動団体数	団体	—	2	5	2	5	31	5
	② 参加者数（平成30年度から設定）	人	—	—	—	3,000	3,300	31	3,500
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 46

事務事業名	がんばる地域応援事業補助金
-------	---------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	自主的・自立的に地域活動及び地域づくりを行う団体の取組に対し支援するものであるが、新規に取組む団体は少なく、既存団体においても継続困難なところも出てきていることから、新たなKPIとして参加者数の増を設定した。また、新規に取り組む団体が増えるよう自治会長研修会等でお知らせするなど本事業の周知に努めた。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	自主的・自立的に地域活動及び地域づくりを行う団体の取組に対し支援するものであるが、新規に取組む団体は少なく、既存団体においても継続困難なところも出てきていることから、新たなKPIとして参加者数の増を設定した。また、新規に取り組む団体が増えるよう自治会長研修会等でお知らせするなど本事業の周知に努めた。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	自主的・自立的に地域活動及び地域づくりを行う団体の取組に対し支援するものであるが、新規に取組む団体は少なく、既存団体においても継続困難なところも出てきていることから、新たなKPIとして参加者数の増を設定した。また、新規に取り組む団体が増えるよう自治会長研修会等でお知らせするなど本事業の周知に努めた。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新規に取り組む団体が増えるよう周知に努めるとともに、団体に対し参加者数が増えるよう事業の見直しをする。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新規に取り組む団体が増えるよう周知に努めるとともに、団体に対し参加者数が増えるよう事業の見直しをする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新規に取り組む団体が増えるよう周知に努めるとともに、団体に対し参加者数が増えるよう事業の見直しをする。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	里山再活性化	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	里山再活性化モデル事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	企画政策課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
里山地域に居住する住民	地域おこし協力隊員を任用して地域課題の具体的な解決策を地区住民とともに検討し、計画にまとめ実行する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地区住民の自発的な地域活動を誘発させ地域活性につなげる。大川内地区をモデルケースとし、市内の他の里山地域にも同様の活動を展開する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	ワークショップ 6回 先進地視察 再活性化計画策定	○地域おこし協力隊員1人 ○事業実施 産地直売所設置準備 特産品開発・販売 試行 竹林整備・活用 試行 体験交流事業試行 保育サービス検討	○地域おこし協力隊員1人 ○事業実施 産地直売所設置 特産品開発・販売 竹林整備・活用 体験交流事業実施 保育サービス検討	○地域おこし協力隊員1人 ○事業実施 産地直売所設置 特産品開発・販売 竹林整備・活用 体験交流事業実施 保育サービス検討

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金		4,572	2,273	525		7,370
		県支出金						0
		起債						0
		その他					2,500	2,500
	一般財源			5,317	3,609	3,084	12,010	
	事業費計 (A)	0	4,572	7,590	4,134	5,584	21,880	
	費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.080	0.080	0.360
	職員人件費 (B)	0	718	718	574	574	2,584	
合計 (A+B)			0	5,290	8,308	4,708	6,158	24,464

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 地区内定住者数	人			7	2	7	31	6
	② 地区内定住者数	人			20	18	40	31	60
	③ 産地直売所の売上額	千円			100	86	1,100	31	10,100
	④ 交流参加者数	人			100	168	300	31	500

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 47

事務事業名	里山再活性化モデル事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	平成29年度は、事業実施に向けての準備作業を実施し、旧Aマートを活用した「茶いっぺ市場」を開催した。 今後、拠点整備を実施し、安定した事業展開に取り組む必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	平成29年度は、事業実施に向けての準備作業を実施し、旧Aマートを活用した「茶いっぺ市場」を開催した。 今後、拠点整備を実施し、安定した事業展開に取り組む必要がある。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	平成29年度は、事業実施に向けての準備作業を実施し、旧Aマートを活用した「茶いっぺ市場」を開催した。 今後、拠点整備を実施し、安定した事業展開に取り組む必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】	安定した事業運営をするためには、拠点整備が必要であるので、拡大して事業を実施する。 今後は、他課と連携して取組を推進する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	
	【推進会議評価】	安定した事業運営をするためには、拠点整備が必要であるので、拡大して事業を実施する。 今後は、他課と連携して取組を推進する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	
	【総合評価】	安定した事業運営をするためには、拠点整備が必要であるので、拡大して事業を実施する。 今後は、他課と連携して取組を推進する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	戦争遺跡保存活用事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	文化財課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
平和学習を目的とした修学旅行生 戦争遺跡等に興味のある一般観光客等	戦争を経験された方々の体験談の聴き取り調査結果や市内に点在する戦争遺跡を用いた平和学習プログラムを作成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
本市の特有の歴史資産である旧海軍出水航空基地跡の遺跡及び体験談を活用して平和学習プログラムを作成し、それを基にガイドが戦争遺跡を案内することで観光地としての新たな魅力を加え誘客を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 戦争遺跡保存活用基本構想策定委託 鹿児島大学との連携による資料の保存・デジタル化、戦争体験談の映像記録の保存・証言の活字化、平和学習プログラム骨子の作成及び実践試行 戦争体験者からの聴き取り調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> 県の魅力ある観光地づくり事業による掩体壕周辺整備 鹿児島大学との連携による資料の保存・デジタル化、戦争体験談の映像記録の保存・戦争体験者からの聴き取り調査 体験談集の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 県の魅力ある観光地づくり事業による掩体壕周辺整備 鹿児島大学との連携による資料の保存・デジタル化、戦争体験談の映像記録の保存・戦争体験者からの聴き取り調査 平和学習の手引き（小学校版・中学校版・成人用）作成 	<ul style="list-style-type: none"> 県の魅力ある観光地づくり事業による掩体壕周辺整備 平和学習の手引きを利用した平和学習の実施 戦争体験談の映像記録の保存・戦争体験者からの聴き取り調査 資料等の整理公開 体験談集の発行 	同左

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	17,200				17,200
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	433	1,533	1,581	500	525	4,572
	事業費計 (A)	17,633	1,533	1,581	500	525	21,772
	費用	職員従事人数	0.200	0.500	0.300	0.300	0.300
職員人件費 (B)	1,436	3,590	2,154	2,154	2,154	11,486	
合計 (A+B)		19,069	5,123	3,735	2,654	2,679	33,258

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 平和学習プログラム利用者数	人	606	650	700	778	800	31	1,200
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 48

事務事業名	戦争遺跡保存活用事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	3
	戦争体験者からの聞き取りと、鹿児島大学と連携した各種戦争資料収集により、効果的な平和学習プログラムを作成したため、それに基づく教育普及活動や公開可能な体験映像資料を作成することで、より活発かつ効率的に行われることが期待できる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	3
	戦争体験者からの聞き取りと、鹿児島大学と連携した各種戦争資料収集により、効果的な平和学習プログラムを作成したため、それに基づく教育普及活動や公開可能な体験映像資料を作成することで、より活発かつ効率的に行われることが期待できる。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	3
	戦争体験者からの聞き取りと、鹿児島大学と連携した各種戦争資料収集により、効果的な平和学習プログラムを作成したため、それに基づく教育普及活動や公開可能な体験映像資料を作成することで、より活発かつ効率的に行われることが期待できる。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在までに収集した資料を整理し、公開して平和学習プログラムの活用普及を図るとともに、体験映像資料など資料収集等も継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在までに収集した資料を整理し、公開して平和学習プログラムの活用普及を図るとともに、体験映像資料など資料収集等も継続して実施する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在までに収集した資料を整理し、公開して平和学習プログラムの活用普及を図るとともに、体験映像資料など資料収集等も継続して実施する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	「九州オルレ」出水コース開催事業		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
国内外観光客及び市内外のウォーキングに興味を持っている方	（一社）九州観光推進機構による情報発信や旅行商品造成のためのマスコミ関係者や旅行会社の招請を行い、九州オルレ出水コースのPRを図り、また年1回のフェアを開催する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
交流人口拡大による地域活性化及び地域経済への波及効果	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	九州オルレ出水コース認定 オープニングイベント開催 ・2月18日 ・申込者数 300人 当日参加 284人 内、韓国 107人	・実行委員会の立ち上げ ・コース整備（高川ダムトイレ・東屋整備） ・ガイド育成 ・コースPR ・フェア開催 参加者 181人（うち外国人26人）	・コース整備 ・ガイド育成 ・コースPR ・フェア開催	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金			5,088			5,088
		起債						0
		その他						0
	一般財源		3,265	6,351	989	989	11,594	
事業費計 (A)			0	3,265	11,439	989	989	16,682
費用	職員従事人数		0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.800
	職員人件費 (B)	0	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	5,743
合計 (A+B)			0	4,701	12,875	2,425	2,425	22,425

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 利用者数（概算）	人	—	350	2,000	588	2,000	31	2,000
	② うち外国人利用者数（概算）（再掲）	人	—	150	1,000	47	1,000	31	1,000
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 49

事務事業名 「九州オルレ」出水コース開催事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	2	B	2
	【目標達成度】利用者数は伸びているが目標には届いていない。 【効果】フェア開催により本コースの周知が図られ、本コース利用による誘客が図られている。 【必要性】交流人口拡大による地域の活性化や地域経済への波及効果もあるため、必要である。		
推進会議評価	2	B	2
	【目標達成度】利用者数は伸びているが目標には届いていない。 【効果】フェア開催により本コースの周知が図られ、本コース利用による誘客が図られている。 【必要性】交流人口拡大による地域の活性化や地域経済への波及効果もあるため、必要である。		
総合評価	2	B	2
	【目標達成度】利用者数は伸びているが目標には届いていない。 【効果】フェア開催により本コースの周知が図られ、本コース利用による誘客が図られている。 【必要性】交流人口拡大による地域の活性化や地域経済への波及効果もあるため、必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	フェア開催やPR活動により、更なる利用者増を推進する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	フェア開催やPR活動により、更なる利用者増を推進する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	フェア開催やPR活動により、更なる利用者増を推進する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	海外観光客誘致事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
海外観光客	海外に誘客セールスするほか、外国語版のパンフや観光情報サイトを活用しながらPRを行う。また、市内の主要観光施設にWi-Fi等、来市しやすい環境を整える。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
鹿児島県を訪れる海外からの観光客を本市に誘導し、観光産業の振興を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 海外への誘客セールス旅費：香港、広州、ソウル、釜山、台北、高雄等 出水民泊パンフ作製：英語・繁体字版 3千部 観光情報専門サイト構築委託：日本語・英語・繁体字・簡体字・ハンゲル語・タイ語 観光地Wi-Fi設置委託：ツル観察センター1箇所、武家屋敷（屋内2箇所、屋外1箇所）、出水駅観光特産品館「飛来里」1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への誘客セールス旅費：香港、広州、台北、高雄等 観光情報専門サイトPR：日本語・英語・繁体字・簡体字・ハンゲル語・タイ語 観光地Wi-Fi維持管理：5箇所 トラベルマート出展 ツル観察センターへの音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、ハンゲル語） 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への誘客セールス旅費：香港、広州、台北、高雄、上海 観光情報専門サイトPR：日本語・英語・繁体字・簡体字・ハンゲル語・タイ語 観光地Wi-Fi維持管理：5箇所 トラベルマート出展 公開武家屋敷への音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、ハンゲル語） 	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	11,632				11,632
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
		一般財源	393	622	1,370	1,545	1,545
	事業費計(A)	12,025	622	1,370	1,545	1,545	17,107
費用	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.200	1.400
	職員人件費(B)	2,154	2,154	2,154	2,154	1,436	10,051
合計(A+B)		14,179	2,776	3,524	3,699	2,981	27,158

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① ツル観察センターの外国人入館者数	人	1,008	1,327	1,400	1,076	1,600	31	2,000
	② 公開武家屋敷の外国人入館者数	人	1,683	1,851	2,000	1,511	2,500	31	3,000
	③ 外国人の農家民宿者数	人	176	276	300	209	350	31	400
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 50

事務事業名 海外観光客誘致事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	<p>【目標達成度】農家民宿者数は、海外からの個人旅行者は伸びたが、教育旅行の受入がなかったことや公開武家屋敷有料化の影響もあり、目標を達成できなかった。 【効果】営業を行った旅行社が再度ツアーを実施するケースがあるなど、出水の知名度が旅行者に浸透しつつある。 【必要性】今後も増加傾向にあるインバウンドの波を出水に呼び込むためにも継続してこの事業を実施する。</p>		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	<p>【目標達成度】農家民宿者数は、海外からの個人旅行者は伸びたが、教育旅行の受入がなかったことや公開武家屋敷有料化の影響もあり、目標を達成できなかった。 【効果】営業を行った旅行社が再度ツアーを実施するケースがあるなど、出水の知名度が旅行者に浸透しつつある。 【必要性】今後も増加傾向にあるインバウンドの波を出水に呼び込むためにも継続してこの事業を実施する。</p>		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	<p>【目標達成度】農家民宿者数は、海外からの個人旅行者は伸びたが、教育旅行の受入がなかったことや公開武家屋敷有料化の影響もあり、目標を達成できなかった。 【効果】営業を行った旅行社が再度ツアーを実施するケースがあるなど、出水の知名度が旅行者に浸透しつつある。 【必要性】今後も増加傾向にあるインバウンドの波を出水に呼び込むためにも継続してこの事業を実施する。</p>		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	<p>【内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止</p>	<p>観光施設や農家民宿の外国人数は目標に達しなかったが、市内のホテル旅館の外国人宿泊者数は伸びており、誘客に向けた取組みを引き続き実施する。</p>
	<p>【推進会議評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止</p>	<p>観光施設や農家民宿の外国人数は目標に達しなかったが、市内のホテル旅館の外国人宿泊者数は伸びており、誘客に向けた取組みを引き続き実施する。</p>
	<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止</p>	<p>観光施設や農家民宿の外国人数は目標に達しなかったが、市内のホテル旅館の外国人宿泊者数は伸びており、誘客に向けた取組みを引き続き実施する。</p>

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	観光客誘致促進事業			事業期間	平成27年度～平成31年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	観光客	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）	旅行者が本市に行程を含む旅行パックを設け、これにより旅行者を誘致した場合に助成を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	本市に誘致することにより、観光産業の振興を図る。		

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック 39件 1,820千円 内訳 日帰り31件（海外2件） 宿泊 8件（海外7件）	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック 34件 2,208千円 内訳 日帰り19件（海外0件） 宿泊 15件（海外8件）	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック 42件 2,054千円 内訳 日帰り31件（海外5件） 宿泊 11件（海外5件）	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	2,380					2,380
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源	148	2,208	2,054	3,000	2,500	9,910	
事業費計（A）			2,528	2,208	2,054	3,000	2,500	12,290
費用	職員従事人数	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	1.000
	職員人件費（B）	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	7,179
合計（A+B）			3,964	3,644	3,490	4,436	3,936	19,469

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 市内宿泊者数（暦年）	人	101,000	107,000	107,000	119,000	108,000	31	110,000
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 51

事務事業名 観光客誘致促進事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
【目標達成度】目標数値は達成したが、旅行者の補助制度利用は予算の8割程度であった。 【効果】制度を利用した商品開発により誘客が図られている。 【必要性】本市への誘客の手段となる商品開発へのきっかけとして必要である。			
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
【目標達成度】目標数値は達成したが、旅行者の補助制度利用は予算の8割程度であった。 【効果】制度を利用した商品開発により誘客が図られている。 【必要性】本市への誘客の手段となる商品開発へのきっかけとして必要である。			
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
【目標達成度】目標数値は達成したが、旅行者の補助制度利用は予算の8割程度であった。 【効果】制度を利用した商品開発により誘客が図られている。 【必要性】本市への誘客の手段となる商品開発へのきっかけとして必要である。			

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	補助制度未利用の旅行者へも制度のPRを行い、新規開拓を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	補助制度未利用の旅行者へも制度のPRを行い、新規開拓を図る。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	補助制度未利用の旅行者へも制度のPRを行い、新規開拓を図る。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	国際姉妹都市交流事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市民・順天市民・台湾埔里市民	文化・教育・経済など幅広い分野での交流を図る。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
異質の文化や情報と触れ合うことにより、国際間の理解を深め、各々の発展に寄与する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内交流候補地訪問 1回 市PR動画DVDの多言語化 書簡による候補地とのやり取り 国際交流に関する意見交換会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内交流候補地訪問 1回 台湾からの訪問団受け入れ 3回 台北駐福岡経済文化辦事處からの訪問受け入れ 1回 姉妹都市盟約締結に向けた合意書への署名 書簡でのやり取りを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾南投県埔里鎮との姉妹都市盟約締結 姉妹都市盟約記念コンサート開催 埔里観光協会・出水商工会議所・出水市観光協会意見交換会 埔里パワーマラソン前夜祭参加 順天フード&アートフェスタ出展 順천시職員研修受入 	姉妹都市との相互交流に向けた訪問協議	姉妹都市との相互交流に向けた訪問協議

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	563					563
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		28	451	2,113	2,733	2,733	8,058
	事業費計(A)		591	451	2,113	2,733	2,733	8,621
費用	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500	
	職員人件費(B)	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,769	
合計(A+B)		2,745	2,605	4,267	4,887	4,887	19,390	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 姉妹都市との相互交流人数（受入再掲）	人	28 (4)	31 (28)	40	156 (84)	50	31	60
	② 姉妹都市盟約件数	件	0	0	1	1	0	31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 52

事務事業名 国際姉妹都市交流事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】台湾埔里鎮との姉妹都市盟約を締結するとともに、姉妹都市との相互交流も大きく伸びた。 【効果】韓国順천시と台湾埔里鎮からの受入が増えており、それに伴い出水市内への宿泊など経済効果も生まれている。 【必要性】姉妹都市間の市民レベルでの相互交流を増やすために、姉妹都市に対する出水市民の関心を高め、国際感覚を養う。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】台湾埔里鎮との姉妹都市盟約を締結するとともに、姉妹都市との相互交流も大きく伸びた。 【効果】韓国順천시と台湾埔里鎮からの受入が増えており、それに伴い出水市内への宿泊など経済効果も生まれている。 【必要性】姉妹都市間の市民レベルでの相互交流を増やすために、姉妹都市に対する出水市民の関心を高め、国際感覚を養う。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	【目標達成度】台湾埔里鎮との姉妹都市盟約を締結するとともに、姉妹都市との相互交流も大きく伸びた。 【効果】韓国順천시と台湾埔里鎮からの受入が増えており、それに伴い出水市内への宿泊など経済効果も生まれている。 【必要性】姉妹都市間の市民レベルでの相互交流を増やすために、姉妹都市に対する出水市民の関心を高め、国際感覚を養う。		

今後の方向性

次年度において対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市民レベルでの姉妹都市間の交流につながるきっかけづくりを行う。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市民レベルでの姉妹都市間の交流につながるきっかけづくりを行う。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市民レベルでの姉妹都市間の交流につながるきっかけづくりを行う。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	観光情報専門サイト活用事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
国内外からの観光客	出水市の観光情報を多言語で発信
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市への観光客の誘客を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
多言語（日本語、英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語）に対応した観光情報サイト「出水ナビ」製作	多言語（日本語、英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語）に対応した観光情報サイト「出水ナビ」の保守	<ul style="list-style-type: none"> 「出水ナビ」の保守 九州オルレ出水コース追加コンテンツ追加（日本語、韓国語） 出水麓歴史館追加コンテンツ追加（日本語） 	「出水ナビ」の保守	「出水ナビ」の保守

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	8,150				8,150
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
		一般財源		88	590	230	230
	事業費計（A）	8,150	88	590	230	230	9,288
	費用	職員従事人数	0.500	0.200	0.400	0.200	0.200
	職員人件費（B）	3,590	1,436	2,872	1,436	1,436	10,769
合計（A+B）		11,740	1,524	3,462	1,666	1,666	20,057

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 観光情報サイトの年間アクセス数	件	—	255,017	300,000	403,897	450,000	31	500,000
	② 外国語サイト年間アクセス数	件	—	18,228	20,000	25,249	30,000	31	35,000
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 53

事務事業名	観光情報専門サイト活用事業
-------	---------------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	1	A
	【目標達成度】年間アクセス数が対前年度158%(外国語サイトは139%) 【効果】本市の観光情報発信のメインコンテンツであり、海外からの問合せも増えている。 【必要性】団体旅行から個人旅行にシフトしてきているので、多言語情報サイトは個人旅行に対し、有益である。		
	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	1	A
	【目標達成度】年間アクセス数が対前年度158%(外国語サイトは139%) 【効果】本市の観光情報発信のメインコンテンツであり、海外からの問合せも増えている。 【必要性】団体旅行から個人旅行にシフトしてきているので、多言語情報サイトは個人旅行に対し、有益である。		
	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	1	A
	【目標達成度】年間アクセス数が対前年度158%(外国語サイトは139%) 【効果】本市の観光情報発信のメインコンテンツであり、海外からの問合せも増えている。 【必要性】団体旅行から個人旅行にシフトしてきているので、多言語情報サイトは個人旅行に対し、有益である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新しい観光コンテンツや新着情報など、情報の更新をする。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新しい観光コンテンツや新着情報など、情報の更新をする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新しい観光コンテンツや新着情報など、情報の更新をする。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	観光客アテンド事業		事業期間	平成28年度～平成31年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
主に海外からの観光客	出水ならではの日本庭園や野鳥の観測ポイントを案内し、SNSで情報発信してもらう。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水の庭園をSNSで情報発信することで、海外からの個人観光客の増加につなげる。 また、出水の植木業のPRに繋げる。野鳥の宝庫でもあるので、バードウォッチング層のメッカに押し上げる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊員の採用 ○野鳥マップの作成 ○地域おこし協力隊員による情報発信・FB（多数）、県観光連盟4件（内多言語2件）、リトリップ5件、中国版ツイッター（ウェイボー9件） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊の採用 ○地域おこし協力隊による情報発信（出水ナビ、FB） ○海外営業（上海） ○バードウォッチング ○着物体験アテンド 	地域おこし協力隊観光ホームページへの野鳥及び庭園アテンド情報掲載 庭園見学コースの掲載	地域おこし協力隊員の更新 観光ホームページへの野鳥及び庭園アテンド情報掲載 庭園見学コースの掲載

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		1,900	2,317	2,700	2,700	9,617	
	事業費計(A)	0	1,900	2,317	2,700	2,700	9,617	
費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400	
	職員人件費(B)	0	718	718	718	718	2,872	
合計(A+B)			0	2,618	3,035	3,418	3,418	12,489

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① ツル観察センターの外国人入館者数	人	1,008	1,327	1,400	1,076	1,600	31	2,000
	② 公開武家屋敷2か所の外国人入館者数	人	1,683	1,851	2,000	1,511	2,500	31	3,000
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 54

事務事業名	観光客アテンド事業
-------	-----------

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	3	B	2
	【目標達成度】目標未達成ではあるが、7割以上は達成している。 【効果】地域おこし協力隊員のSNSでの情報発信により個人観光客の誘客に繋がっている。 【必要性】植木や野鳥など本市の特徴を活かした海外からの誘客増の可能性はある。		
推進会議評価	3	B	2
	【目標達成度】目標未達成ではあるが、7割以上は達成している。 【効果】地域おこし協力隊員のSNSでの情報発信により個人観光客の誘客に繋がっている。 【必要性】植木や野鳥など本市の特徴を活かした海外からの誘客増の可能性はある。		
総合評価	3	B	2
	【目標達成度】目標未達成ではあるが、7割以上は達成している。 【効果】地域おこし協力隊員のSNSでの情報発信により個人観光客の誘客に繋がっている。 【必要性】植木や野鳥など本市の特徴を活かした海外からの誘客増の可能性はある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	出水ならではの観光ポイントについて内容を精査しながら継続する。 地域おこし協力隊の任務終了後の起業も含め事業を展開する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	出水ならではの観光ポイントについて内容を精査しながら継続する。 地域おこし協力隊の任務終了後の起業も含め事業を展開する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	出水ならではの観光ポイントについて内容を精査しながら継続する。 地域おこし協力隊の任務終了後の起業も含め事業を展開する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名	内線
事務事業名	地域プロスポーツチーム応援事業		事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	
事業所管課	企画政策課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市民及び全国のサッカーファン・サポーター及び関係者	市民対象のサッカー教室や試合への一日無料招待を行う。また、出水市サンクスデーにおいて出水市のPRを行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
全国に向けて本市のPRを行うことにより、本市のスポーツ・産業振興及び交流人口の増加につなげる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	—	<ul style="list-style-type: none"> サッカー教室参加者：107名 指導者講習会参加者：19名 出水市サンクスデー参加者：市民約300名（観客数3,615名） 出水市PR品配布数：500個 	—	—

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源			2,014			2,014
	事業費計 (A)	0	0	2,014	0	0	2,014
費用	職員従事人数			0.300			0.300
	職員人件費 (B)			500			500
合計 (A+B)		0	0	2,514	0	0	2,514

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① ツル観察センターの外国人入館者数	人			600	200		31	
	② 公開武家屋敷2カ所の外国人入館者数	人			2,200	1,511		31	
	③ 出水親子ステーキごはんチケット使用数	枚			30	5	25	31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 55

事務事業名	地域プロスポーツチーム応援事業
-------	-----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	4
	プロサッカーチームの直接指導を受けるなど、地元小中学生にとって貴重な体験ができ、本市のスポーツ振興に寄与することができた。一旦、廃止とするが、今後は、機会を捉えて事業を実施することとする。様々なプロスポーツ競技団体との交渉が必要であるので、再度実施する場合は、取組内容を改善して実施する。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	4
	プロサッカーチームの直接指導を受けるなど、地元小中学生にとって貴重な体験ができ、本市のスポーツ振興に寄与することができた。一旦、廃止とするが、今後は、機会を捉えて事業を実施することとする。様々なプロスポーツ競技団体との交渉が必要であるので、再度実施する場合は、取組内容を改善して実施する。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	4
	プロサッカーチームの直接指導を受けるなど、地元小中学生にとって貴重な体験ができ、本市のスポーツ振興に寄与することができた。一旦、廃止とするが、今後は、機会を捉えて事業を実施することとする。様々なプロスポーツ競技団体との交渉が必要であるので、再度実施する場合は、取組内容を改善して実施する。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本市のスポーツ振興に寄与する一定の効果はあった。一旦事業廃止とするが、今後、再度実施すべき機会があった場合には、取組内容を改善して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	本市のスポーツ振興に寄与する一定の効果はあった。一旦事業廃止とするが、今後、再度実施すべき機会があった場合には、明確なプログラムを再構築すること。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	本市のスポーツ振興に寄与する一定の効果はあった。一旦事業廃止とするが、今後、再度実施すべき機会があった場合には、明確なプログラムを再構築する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	スポーツ推進大使設置事業			事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
スポーツ界で著名な本市出身またはゆかりある現役選手、OB及び指導者（市外及び市内）	スポーツ推進大使を委嘱し、スポーツイベントやスポーツ合宿等の誘致活動を行ってもらう。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致により社会体育施設の有効活用及び人的交流の拡大を図るとともに、地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起など市内経済の拡大を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	◇スポーツ推進大使委嘱 ①外木場義郎氏（元広島東洋カープ投手） ②馬籠郁雄氏（柔道家、関西出水会役員） ③西 政幸氏（旭化成陸上部監督） ④積山伸一氏（田子ノ浦部屋師匠） ⑤本城宏紀氏（ユナイテッドFC U-18コーチ） ◇大使専用名刺の交付 5名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費	◇スポーツ推進大使委嘱 ●前田瑠美（空手家、新極真会世田谷杉並支部所属） ◇大使専用名刺の交付 新規 1名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費	◇スポーツ推進大使委嘱 3名依頼 ◇大使専用名刺の交付 新規 3名分 追加 3名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費	◇大使専用名刺の交付 追加 6名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源 国庫支出金					0
		特定財源 県支出金					0
		特定財源 起債					0
		特定財源 その他					0
	一般財源		70	155	68	300	593
	事業費計 (A)	0	70	155	68	300	593
	費用	職員従事人数		0.120	0.100	0.100	0.050
	職員人件費 (B)	0	861	718	718	359	2,656
	合計 (A+B)	0	931	873	786	659	3,249

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① スポーツ合宿補助金利用者延べ人数	人	667	862	1,200	341	1,300	31	1,500
	② 合宿利用者延べ人数	人	8,320	8,726	8,800	6,445	9,300	31	10,000
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 56

事務事業名 スポーツ推進大使設置事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	3	C
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より下回った。※野球場改修工事による利用制限のため。 【効果】野球教室の実施やスポーツ推進大使がスポーツ合宿誘致で企業や大学に出向き広報周知を実施したが、人的交流の拡大及び地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起などの市内経済の拡大までは至っていない。 【必要性】今後スポーツ推進大使の業務等を見直し、より効果的な事業にする必要がある。		
	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	3	C
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より下回った。※野球場改修工事による利用制限のため。 【効果】野球教室の実施やスポーツ推進大使がスポーツ合宿誘致で企業や大学に出向き広報周知を実施したが、人的交流の拡大及び地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起などの市内経済の拡大までは至っていない。 【必要性】今後スポーツ推進大使の業務等を見直し、より効果的な事業にする必要がある。		
	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	3	C
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より下回った。※野球場改修工事による利用制限のため。 【効果】野球教室の実施やスポーツ推進大使がスポーツ合宿誘致で企業や大学に出向き広報周知を実施したが、人的交流の拡大及び地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起などの市内経済の拡大までは至っていない。 【必要性】今後スポーツ推進大使の業務等を見直し、より効果的な事業にする必要がある。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	スポーツ推進大使とヒアリング等を行い、より効果的な事業になるよう見直しを図る。また、スポーツ推進大使の人選について、年齢層が高く知名度が低いため若い世代が知らないことがあるので、もっと幅広く人選する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	スポーツ推進大使とヒアリング等を行い、より効果的な事業になるよう見直しを図る。また、スポーツ推進大使の人選について、年齢層が高く知名度が低いため若い世代が知らないことがあるので、もっと幅広く人選する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	スポーツ推進大使とヒアリング等を行い、より効果的な事業になるよう見直しを図る。また、スポーツ推進大使の人選について、年齢層が高く知名度が低いため若い世代が知らないことがあるので、もっと幅広く人選する。

平成30年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	スポーツ合宿等誘致活動事業		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
大学スポーツ団体、一般スポーツ団体、県主催のスポーツ合宿コンベンション	スポーツ合宿の誘致広報活動
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致により社会体育施設の有効活用及び人的交流の拡大を図るとともに、地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起など市内経済の拡大を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業実績	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（2回）12カ所 九州管内（2回）5カ所 ◇リーフレット発送数（1,630枚） ◇合宿誘致推進補助金（852千円）	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（1回）6カ所 九州管内（3回）8カ所 ◇リーフレット発送数（2,000枚） ◇合宿誘致推進補助金（233千円）	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（1回）6カ所 九州管内（3回）8カ所 ◇リーフレット見直し（1,000部作成） ◇合宿誘致推進補助金（1,000千円）	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（1回）6カ所 九州管内（3回）8カ所 ◇リーフレット発送数（2,000枚） ◇合宿誘致推進補助金（1,500千円）

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源		1,354	456	1,315	1,600	4,725
	事業費計（A）	0	1,354	456	1,315	1,600	4,725
	費用	職員従事人数		0.150	0.150	0.150	0.150
職員人件費（B）		0	1,077	1,077	1,077	1,077	4,307
合計（A+B）		0	2,431	1,533	2,392	2,677	9,032

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度目標	29年度実績	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 合宿利用者延べ人数	人	8,320	8,726	8,800	6,445	9,000	31	10,000
	②								
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 57

事務事業名	スポーツ合宿等誘致活動事業
-------	---------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より下回った。(野球場改修工事による利用制限のため) 【効果】スポーツ誘致活動として関東・関西・九州管内の大学等を20か所訪問・説明を行い、今後の誘致拡大に効果があった。 【必要性】大学スポーツ団体等の関係者に直接説明することで、出水市の社会体育施設等や旅館・ホテル等をより一層知っていただくことができるため必要性が高い。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より下回った。(野球場改修工事による利用制限のため) 【効果】スポーツ誘致活動として関東・関西・九州管内の大学等を20か所訪問・説明を行い、今後の誘致拡大に効果があった。 【必要性】大学スポーツ団体等の関係者に直接説明することで、出水市の社会体育施設等や旅館・ホテル等をより一層知っていただくことができるため必要性が高い。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より下回った。(野球場改修工事による利用制限のため) 【効果】スポーツ誘致活動として関東・関西・九州管内の大学等を20か所訪問・説明を行い、今後の誘致拡大に効果があった。 【必要性】大学スポーツ団体等の関係者に直接説明することで、出水市の社会体育施設等や旅館・ホテル等をより一層知っていただくことができるため必要性が高い。		

今後の方向性

次年度において対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度改正により、補助金交付対象となる団体を拡大するとともに、近隣市町との連携により、新たな交流人口の増大を図るために、広域での誘致活動を視野に入れて取り組む。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度改正により、補助金交付対象となる団体を拡大するとともに、近隣市町との連携により、新たな交流人口の増大を図るために、広域での誘致活動を視野に入れて取り組む。また、そのKPIも検討すること。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度改正により、補助金交付対象となる団体を拡大するとともに、近隣市町との連携により、新たな交流人口の増大を図るために、広域での誘致活動を視野に入れて取り組む。また、そのKPIも検討する。